

高原町人口ビジョン

令和6年4月
高原町

目次

第1章 人口ビジョンの基本的な考え方	1
1 人口ビジョンの位置づけ	1
2 人口ビジョンの構成	1
第2章 人口の現状分析	2
1 人口動向分析	2
2 将来人口推計と分析	8
3 人口の現状分析のまとめ	10
第3章 人口の変化が将来に与える影響	11
1 地域経済循環分析	11
2 高原町の財政状況	26
第4章 町民意識	29
1 町民アンケート調査結果	29
2 町民アンケート調査結果の分析	34
第5章 人口の将来展望	36
1 人口目標の設定	36
2 本人口ビジョンから導出された課題	36
3 目指すべき将来の方向	37

第1章 人口ビジョンの基本的な考え方

1 人口ビジョンの位置づけ

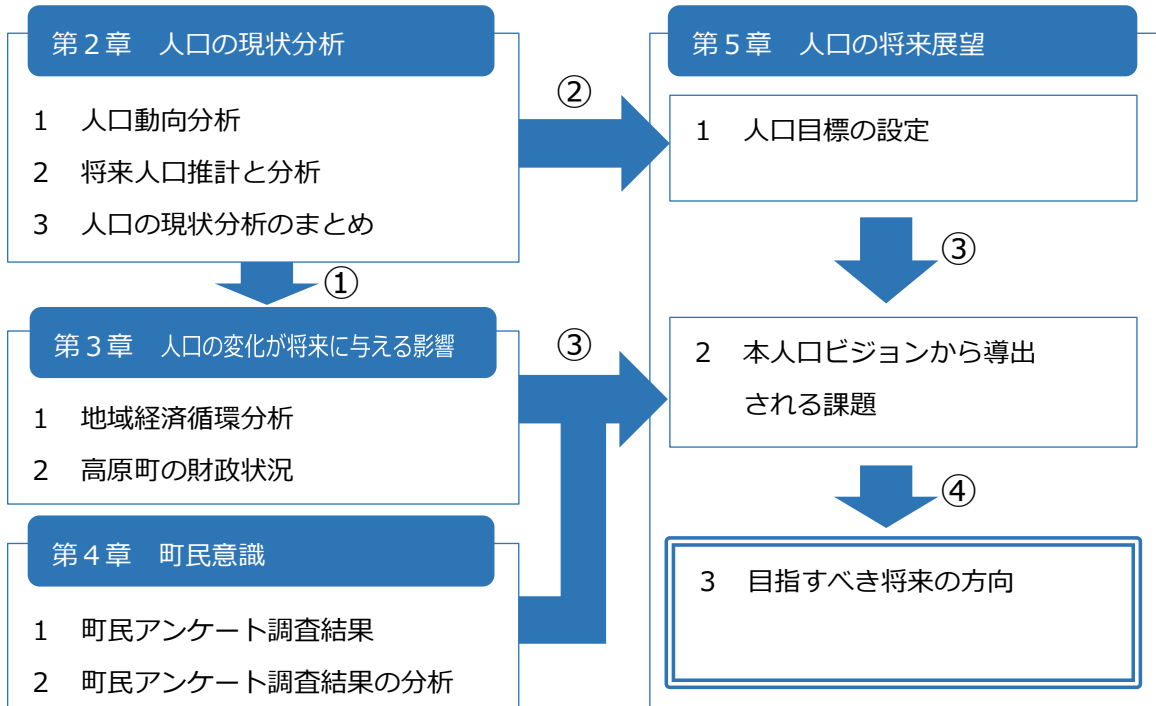
本人口ビジョンでは、高原町が今後目指すべき方向性や人口の将来展望を示します。これは、総合戦略の策定などで効果的な施策を企画立案するための重要な基礎となるものです。

高原町における人口ビジョンの対象期間は、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計期間である令和27（2045）年を目途とし、主に内閣府が提供する「地域経済分析システム」（RESAS）のデータを活用します。

※ RESAS は本人口ビジョン策定時点で、令和2（2020）年国勢調査は反映済み、社人研「令和5（2023）年推計」は未反映。

2 人口ビジョンの構成

令和元年12月版「地方人口ビジョンの策定のための手引き」に基づき、町独自の調査・分析を含め、以下のように構成しました。



分析の流れ

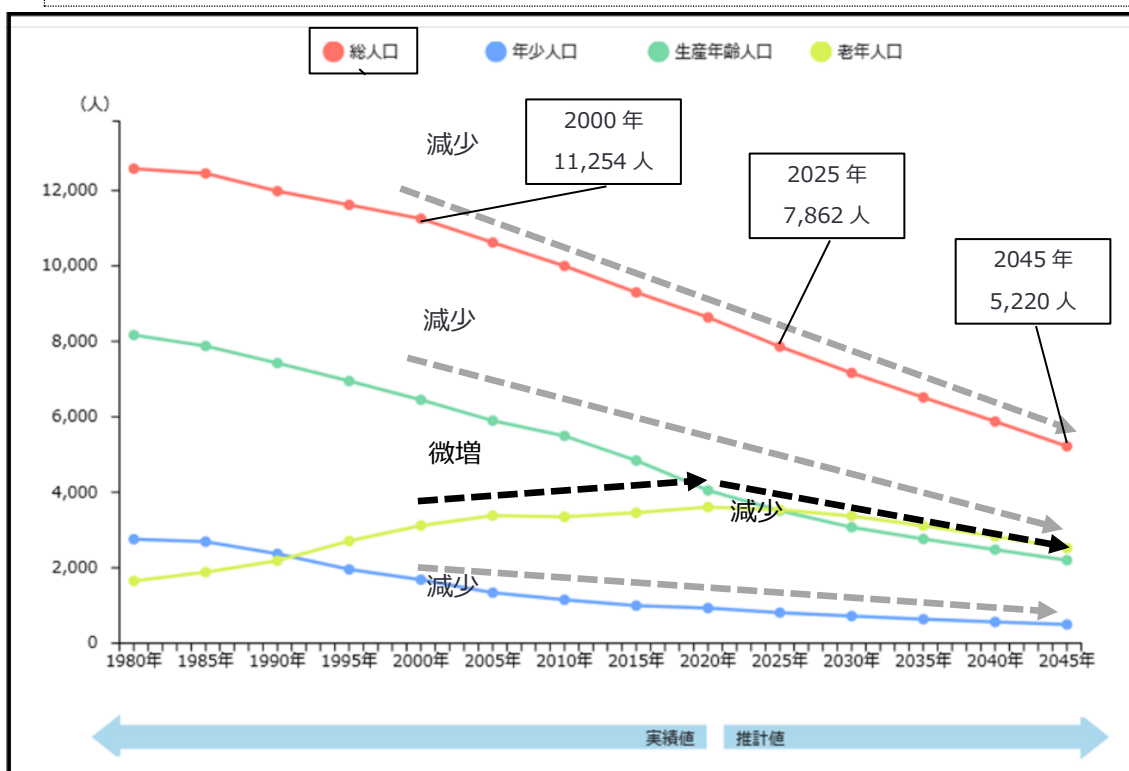
- ① 人口の変化が地域の将来に与える影響を、地域経済、町の財政面から分析します。
- ② 第2章の分析から、高原町の人口目標を設定します。
- ③ 高原町の人口目標を踏まえ、第3・4章の分析から、高原町の課題を導出します。
- ④ 人口目標の達成、高原町の課題解決に向けた方向性を提示します。

第2章 人口の現状分析

1 人口動向分析

人口構成 総人口、年齢3区分別人口の推移と将来推計

- 総人口は減少傾向で、2045年（約20年後）には5,220人にまで減少する見込み。
年齢3区分別にみると年少人口・生産年齢人口は減少傾向、老年人口は2020年まで増加、その後は減少傾向へ転ずる見込み。

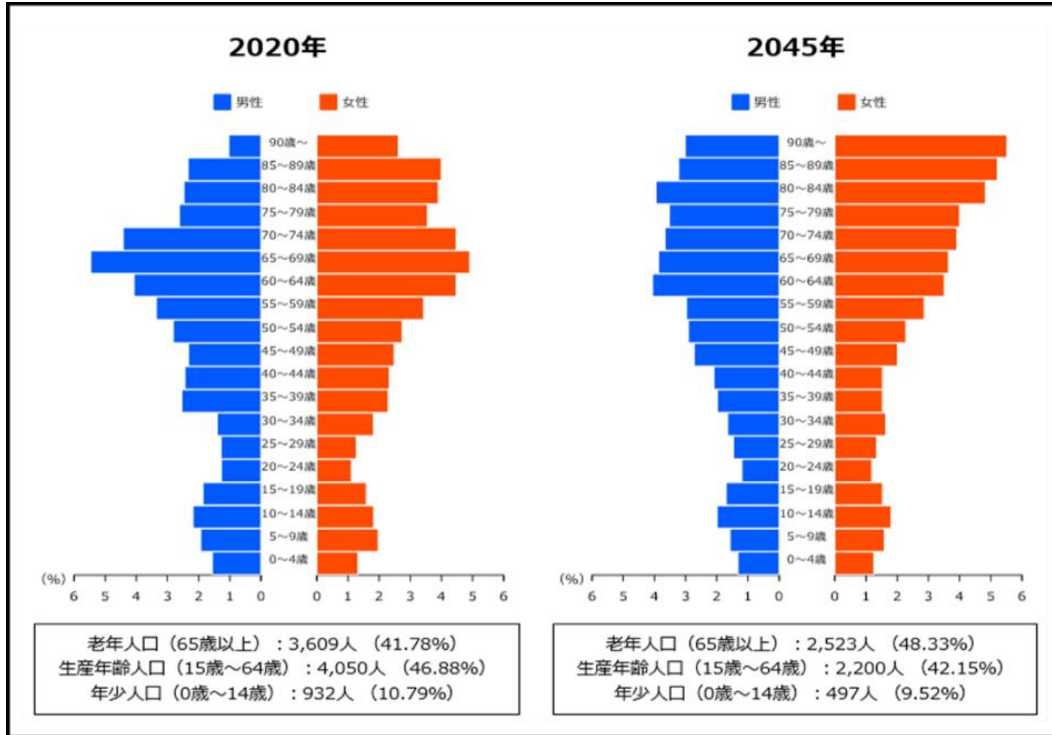


補足【用語の説明】

- ・年齢3区分 : 年齢別人口は、年少人口、生産年齢人口、老年人口の3つに分けられます。
- ・年少人口 : 0歳～14歳の人口（＝被扶養者となる年齢層）を指します。
- ・生産年齢人口 : 15歳～64歳の人口（＝地域の働き手となる年齢層）を指します。
- ・老年人口 : 65歳以上の人口を指します。

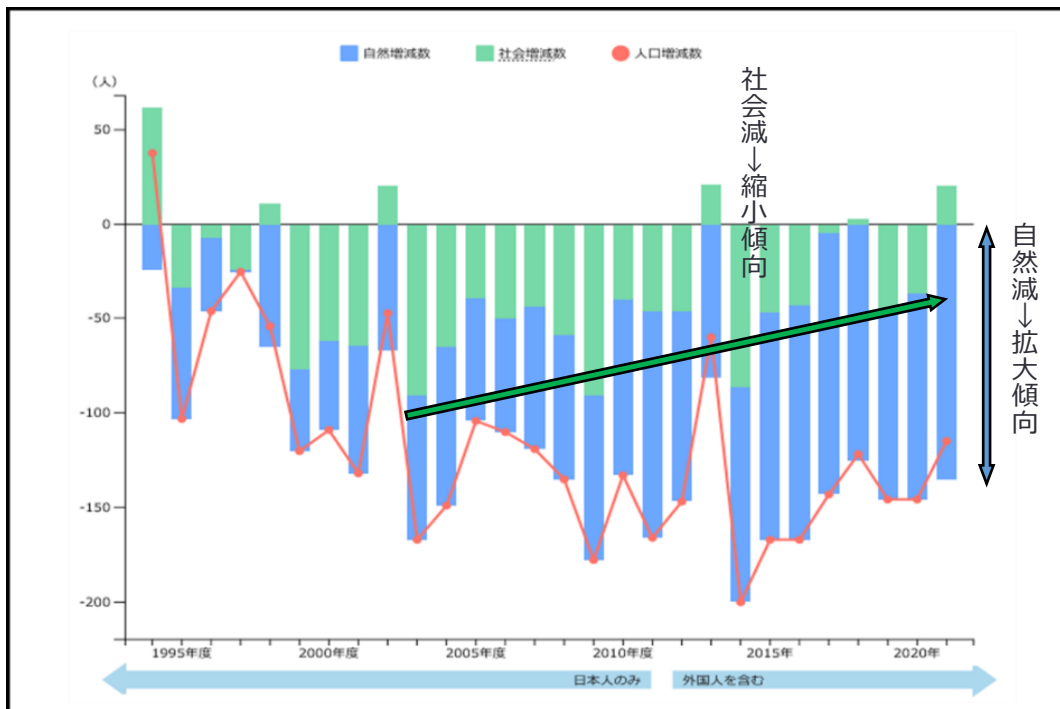
人口構成 人口ピラミッド

- 年齢3区分の構成比は、2020年→2045年の変化でみると、年少人口・生産年齢人口は約6割→約5割へ減少、老年人口は約4割→約5割へ増加する見込み。



人口増減 自然増減・社会増減の推移

- 自然増減、社会増減のどちらも減少している。自然減は減少数が多く拡大傾向で、社会減は減少数が少なく縮小傾向であるため、総人口の減少は自然減によるものが大きい。



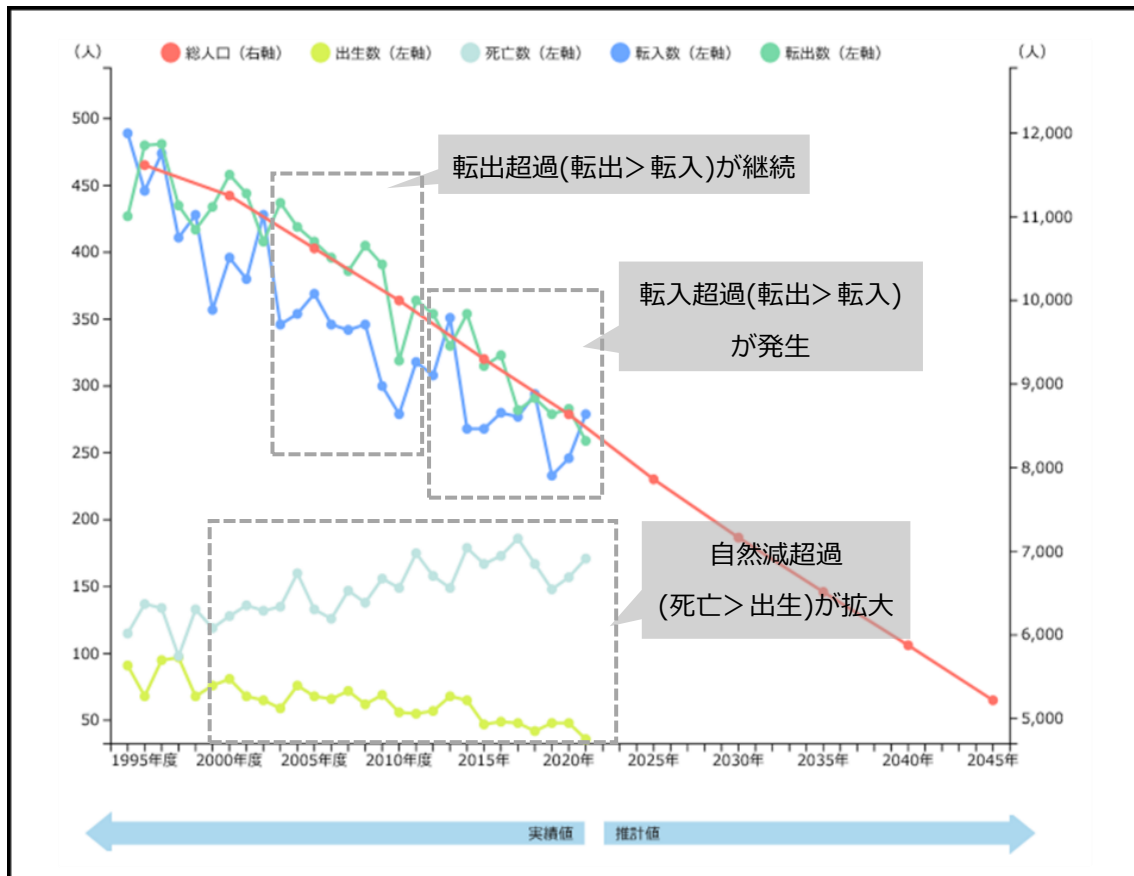
補足【用語の説明】

- ・自然増減数 : 出生数から死亡数を減じた値を指します。出生数を死亡数が上回ることで、自然増となり、出生数を死亡数が上回ることで、自然減となります。
- ・社会増減数 : 住民の転入数から転出数を減じた値を指します。転入数を転出数が上回ることで、社会増となり、転入数を転出数が上回ることで、社会減となります。

人口増減

出生数・死亡数／転入数・転出数の推移と将来推計

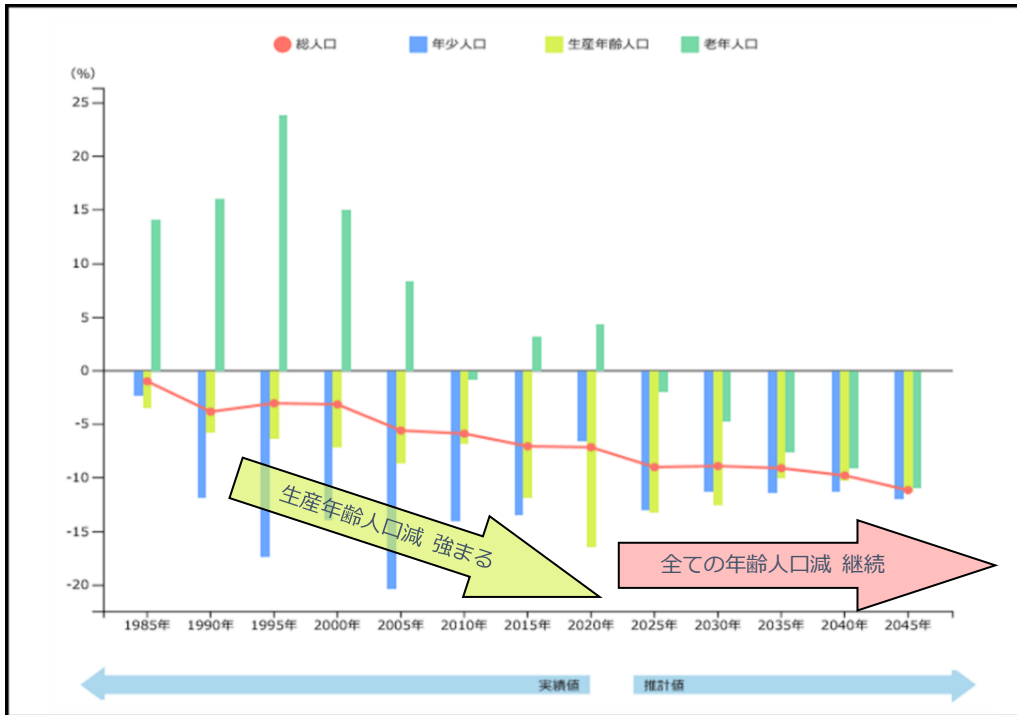
- 自然減拡大の要因は、人口の多い高齢者世代の死亡数が増加し続けていること（今後とも増加すると推測される）、社会減縮小の要因は、転出数・転入数ともに減少傾向ながら、転入数が下げ止まりつつあること（→社会増の年が増える可能性がある）。



人口増減

年齢3区分別の増減推移と将来推計

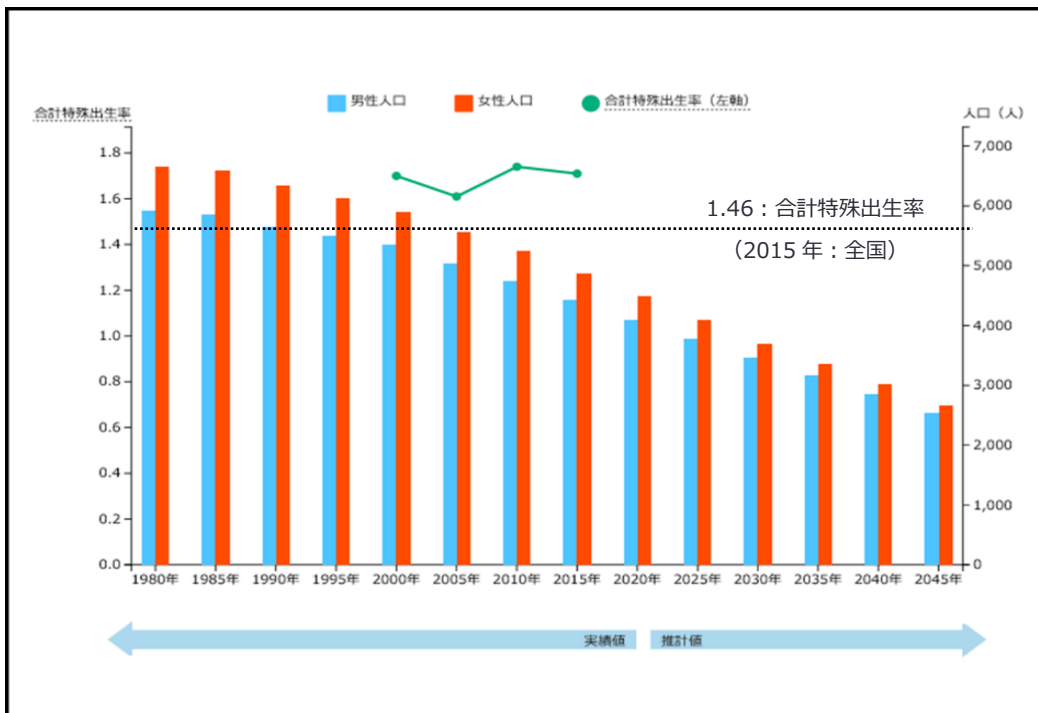
- 2020年までは生産年齢人口の減少が強まる傾向で、老年人口の増加数は0に近づいている。2025年以降は、全ての年齢で人口が減少し、年少・生産年齢人口の減少は継続傾向、老年人口の減少が強まる傾向にある。



自然増減

合計特殊出生率と人口推移

- 合計特殊出生率は全国平均と比較して高く、横ばい傾向にあるものの、女性人口の減少により出生数が減少していくと推測される。



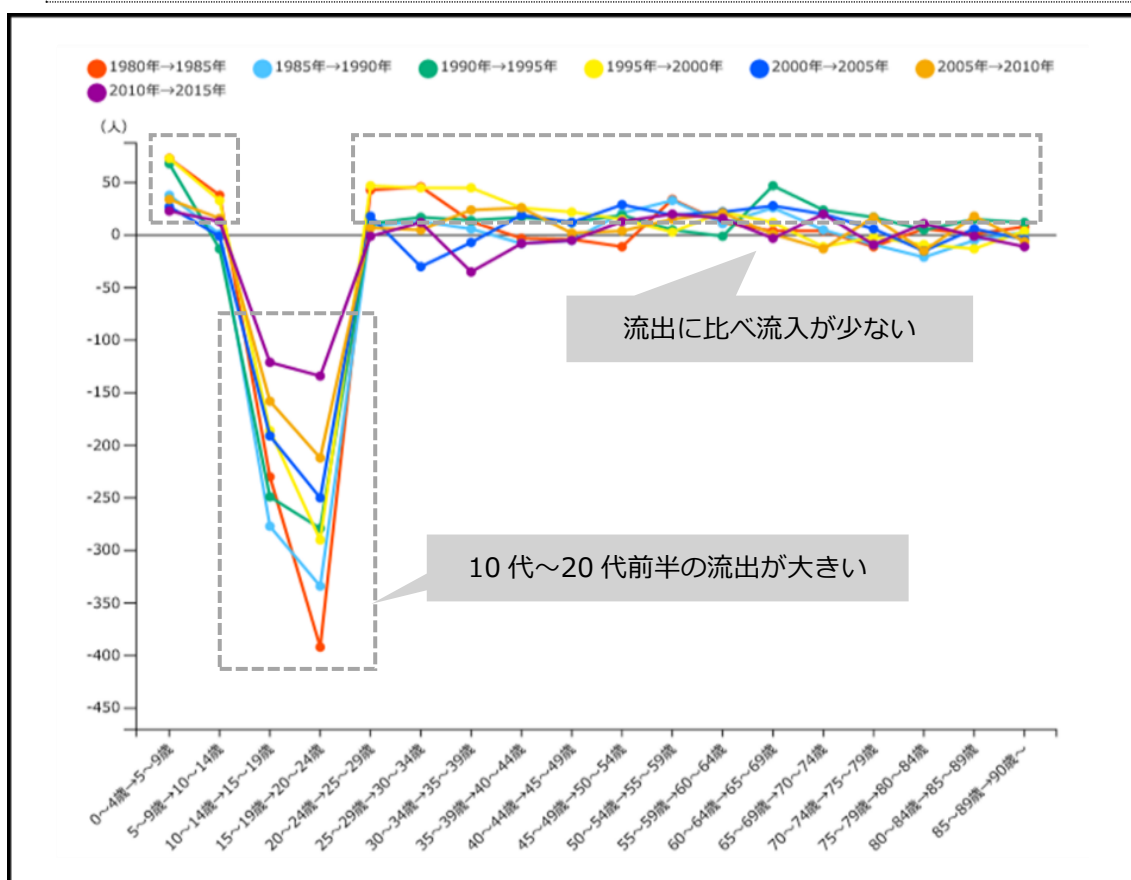
補足【用語の説明】

- ・合計特殊出生率 : 1人の女性が生涯に産むことが見込まれる子どもの人数の平均値です。
一般的に、地域間での出生力の比較に用います。

社会増減

年齢階級別純移動数の時系列分析

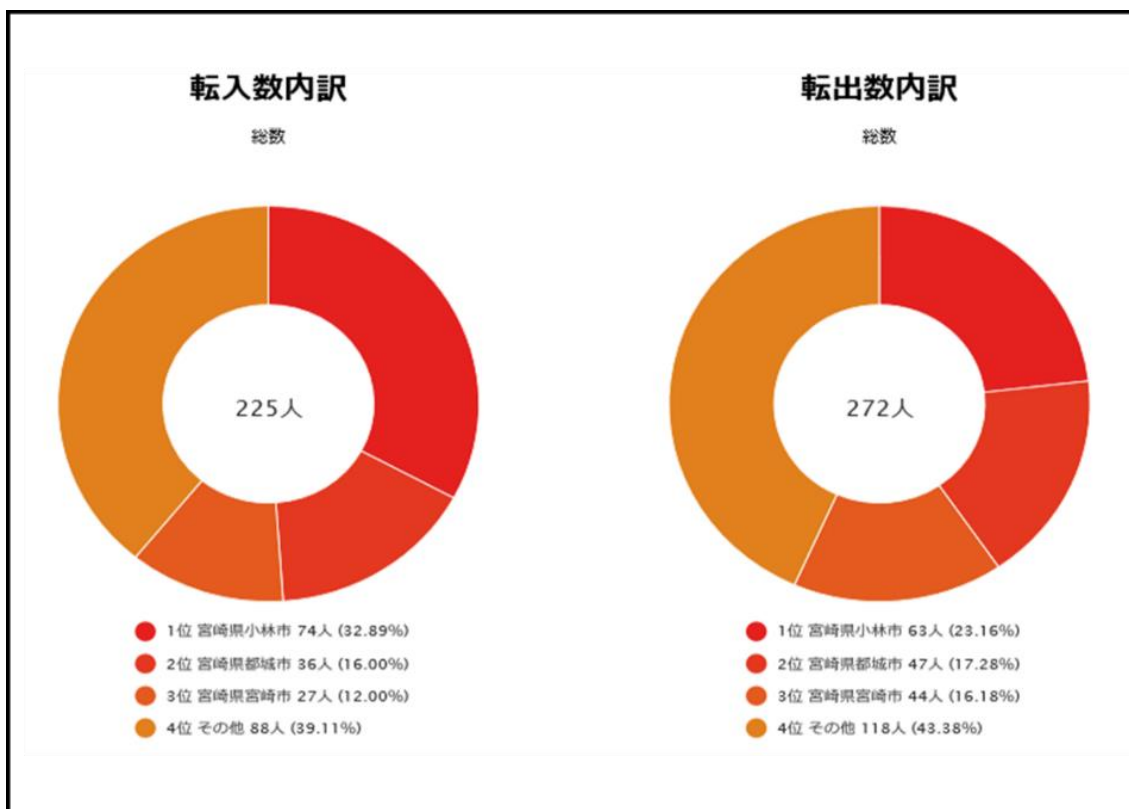
- 10代～20代前半で高校・大学進学、就職を契機とした大幅な転出が生じる一方、20代以降では流入が少なく、10代～20代前半で流出した人口が埋め合わせられない。近年の流出数減少は、年少人口の減少に起因していると考えられ、結果的に流入・流出数の差が小さくなる = 社会減の縮小につながっていくと推測される。



補足【用語の説明】

- ・年齢階級別純移動数 : 5歳階級毎に、その階級の人口を5年後の人口から差し引いて得られる純移動数を指します。

- 転入元・転出先どちらも、小林市→都城市→宮崎市の順で多く、小林市がどちらも3割近くを占める。なお、「転入・転出超過数」でみると、2016年以降小林市からの転入者が転出者より多く、宮崎市、都城市へは転出者の方が多い。

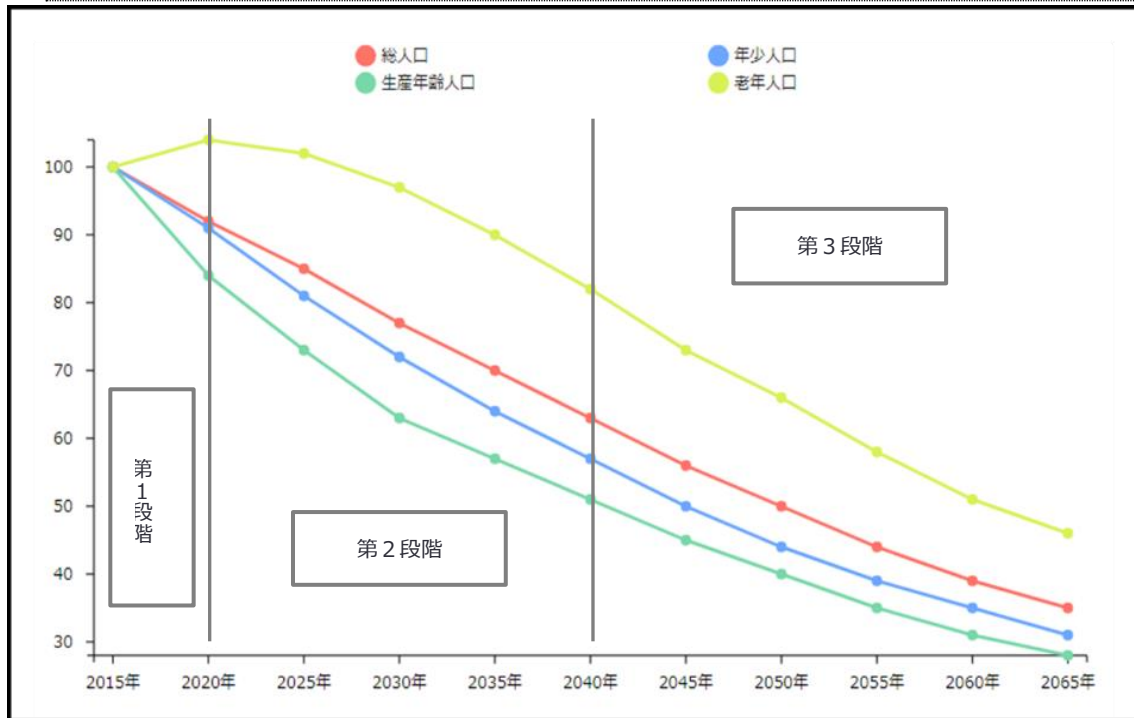


2 将来人口推計と分析

将来人口推計

年齢3区分別人口推移と人口減少段階

- 高原町は、老年人口の維持・微減となる「第2段階」に差し掛かっており、2040年以降は老年人口の減少率が10%を超える「第3段階」になる見通しです。



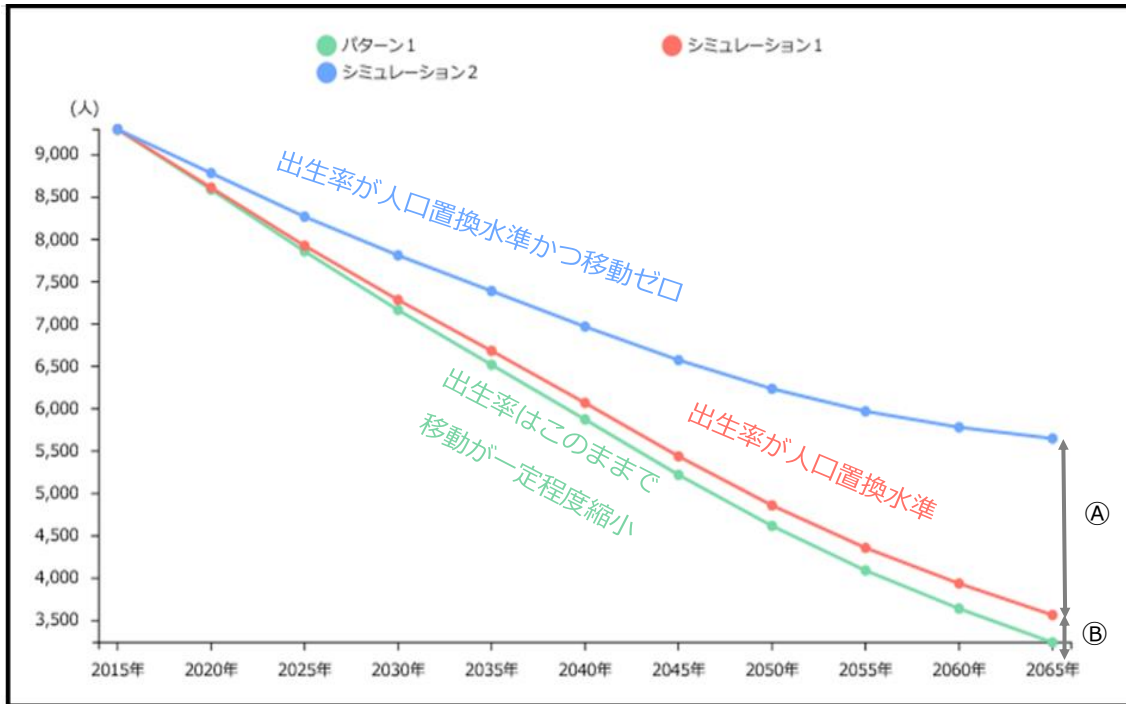
補足【用語の説明】

- ・人口減少段階 : 一般的に、「第1段階: 老年人口の増加 (総人口の減少)」→「第2段階: 老年人口の維持・微減 (減少率0%以上10%未満)」→「第3段階: 老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされています。

将来人口推計

総人口推計

- ▶ パターン1、シミュレーション1・2の推計より、合計特殊出生率が人口置換水準になる(Ⓑ)より、社会移動(=転入・転出)がゼロになる(Ⓐ)方が、地域の将来人口に大きな影響を与えることがわかります。



グラフの解説

- ・パターン1：全国の移動率(全人口に対する転入者・転出者数の割合)が今後一定程度縮小すると仮定した推計
- ・シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇した場合のシミュレーション
- ・シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇し、かつ人口移動が均衡した(移動がゼロとなった)場合のシミュレーション

補足【用語の説明】

- ・人口置換水準：現在の死亡水準を前提とし、人口が長期的に一定となる出生の水準を指します。日本全体では約2.1人となっています。

将来人口推計

自然増減と社会増減の将来人口への影響度

- ▶ 自然増減より社会増減の方が、将来人口に及ぼす影響が大きいです。

		自然増減の影響度(2045年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2045年)	1			高崎市			1 (3.85%)
	2	横町、三股町					2 (7.69%)
	3	木城町	高鍋町、日向市、都城市、小林市				5 (19.23%)
	4	西米良村	延岡市、日南市、高原町、門川町	国富町、西都市			7 (26.92%)
	5	高千穂町、権楽村、諸塚村、串間市	都農町、川南町、新富町、美郷町、えびの市、日之影町、五ヶ瀬町				11 (42.31%)
	総計	8 (30.77%)	15 (57.69%)	3 (11.54%)			26 (100.00%)

補足【用語の説明】

- ・自然・社会増減影響度：全国の市町村別の分析結果を踏まえ、5段階評価で整理した指標です。
自然増減影響度が上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、社会増減影響度が上がるにつれて、人口の社会増をもたらし施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的です。

3 人口の現状分析のまとめ

(1) 人口減少の原因分析

- ・ 高原町の総人口の減少は、社会減に比べて自然減によるものが大きいです。
- ・ 自然減は、減少数（出生数<死亡数）が多く拡大傾向で、その要因は、人口の多い高齢者世代の死亡数が増加し続けていることです。
- ・ 社会減は、減少数（転入数<転出数）が縮小傾向で、その要因は、転出数・転入数ともに減少傾向ながら、転入数が下げ止まりつつあることです。

(2) 将来人口に及ぼす影響度

- ・ 高原町は、自然増減より社会増減の方が、将来人口に及ぼす影響が大きいです。

(3) 社会減の原因分析と対策

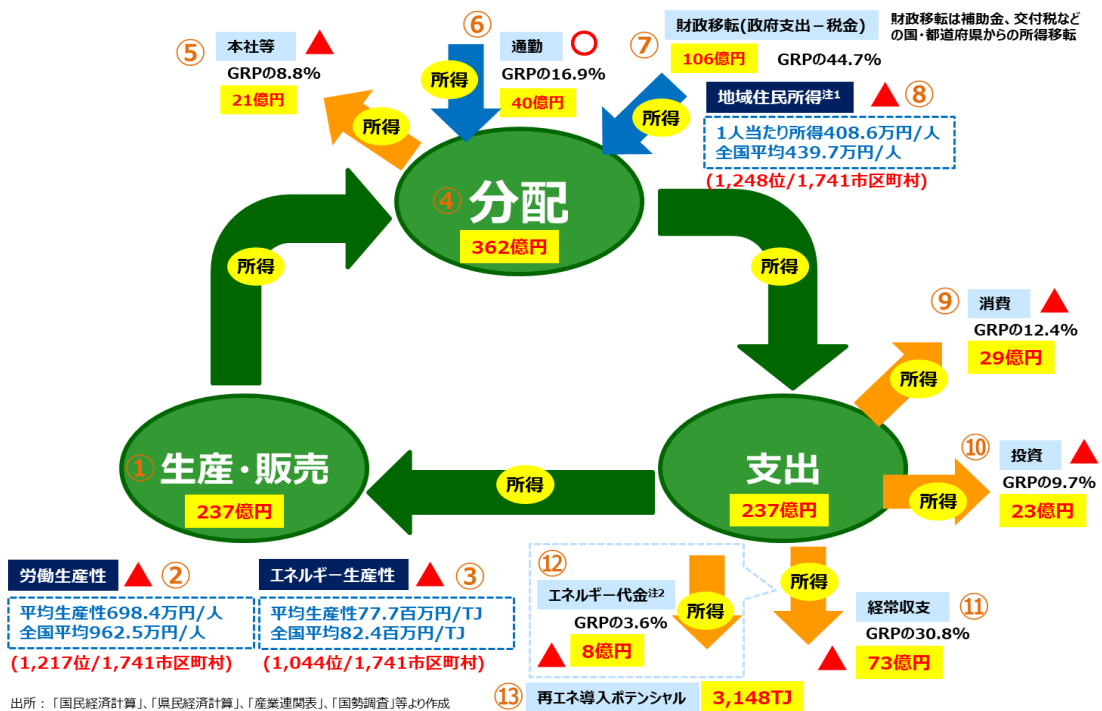
- ・ 10代~20代前半で高校・大学進学、就職を契機とした大幅な転出が生じ、20代以降では流入が少なく、10代~20代前半で流出した人口が埋め合わせられない状態です。
- ・ 進学を契機とした10代の転出は、町内に高等教育機関がなく転出抑止は困難であるため、20代以降の転入増加策が重要となります。

第3章 人口の変化が将来に与える影響

1 地域経済循環分析

地域のお金の流れを、生産、分配、支出の三面から「見える化」し、所得流入（お金を稼ぐ力・流出額）、地域内の産業間取引（循環構造）を把握します。そして、人口の変化が地域経済の将来に与える影響を分析します。この分析にあたっては、環境省が提供する「地域経済循環分析」等のデータを活用します。

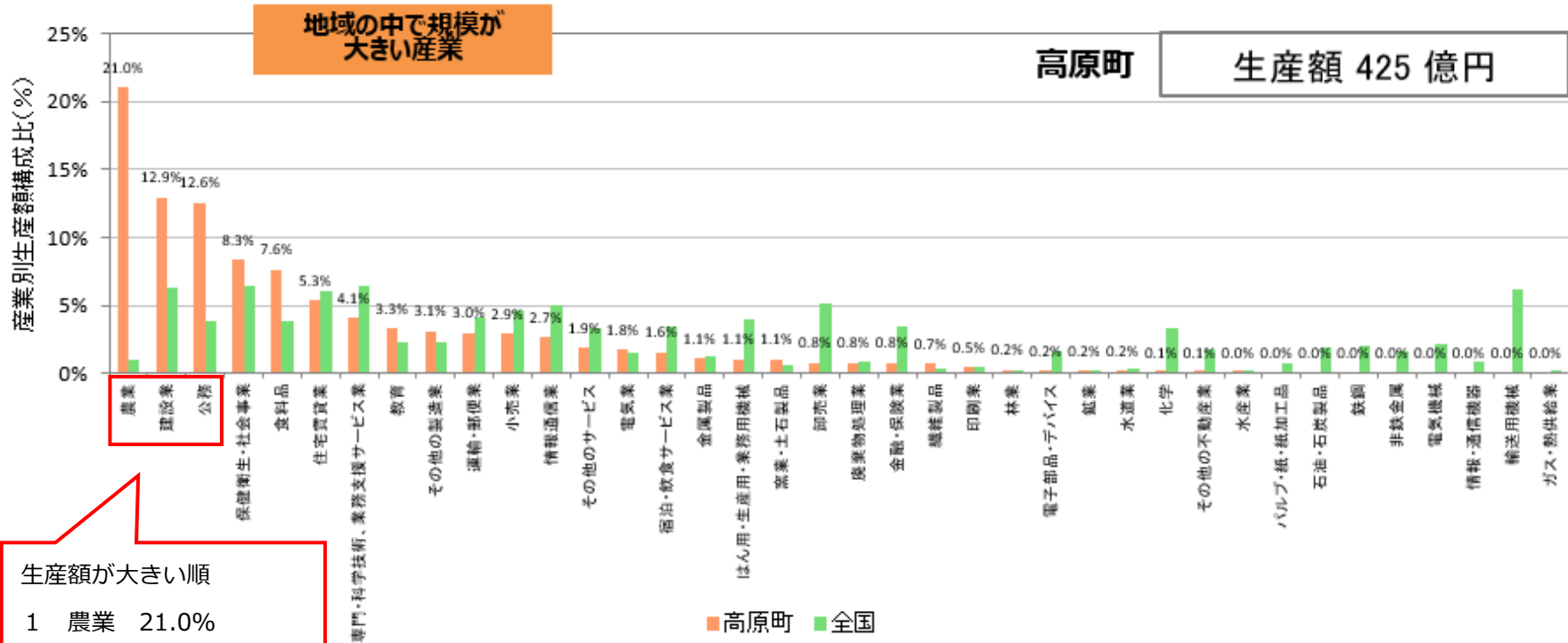
地域の所得循環構造



生産販売	<p>① <u>高原町では、237億円の付加価値を稼いでいる。</u></p> <p>② 労働生産性は698.4万円/人と全国平均よりも低い。</p> <p>③ エネルギー生産性は77.7百万円/TJと全国平均よりも低い。</p>
分配	<p>④ <u>高原町の分配は362億円であり、①の生産・販売237億円よりも大きい。</u></p> <p>⑤ また、本社等への資金として21億円が流出しており、その規模はGRPの8.8%を占めている。</p> <p>⑥ さらに、通勤に伴う所得として40億円が流入しており、その規模はGRPの16.9%を占めている。</p> <p>⑦ 財政移転は106億円が流入しており、その規模はGRPの44.7%を占めている。</p> <p>⑧ その結果、高原町の1人当たり所得は408.6万円/人と全国平均よりも低い。</p>
支出	<p>⑨ <u>高原町では買物や観光等で消費が29億円流出しており、その規模はGRPの12.4%を占めている。</u></p> <p>⑩ 投資は23億円流出しており、その規模はGRPの9.7%を占めている。</p> <p>⑪ 経常収支では73億円の流出となっており、その規模はGRPの30.8%を占めている。</p>

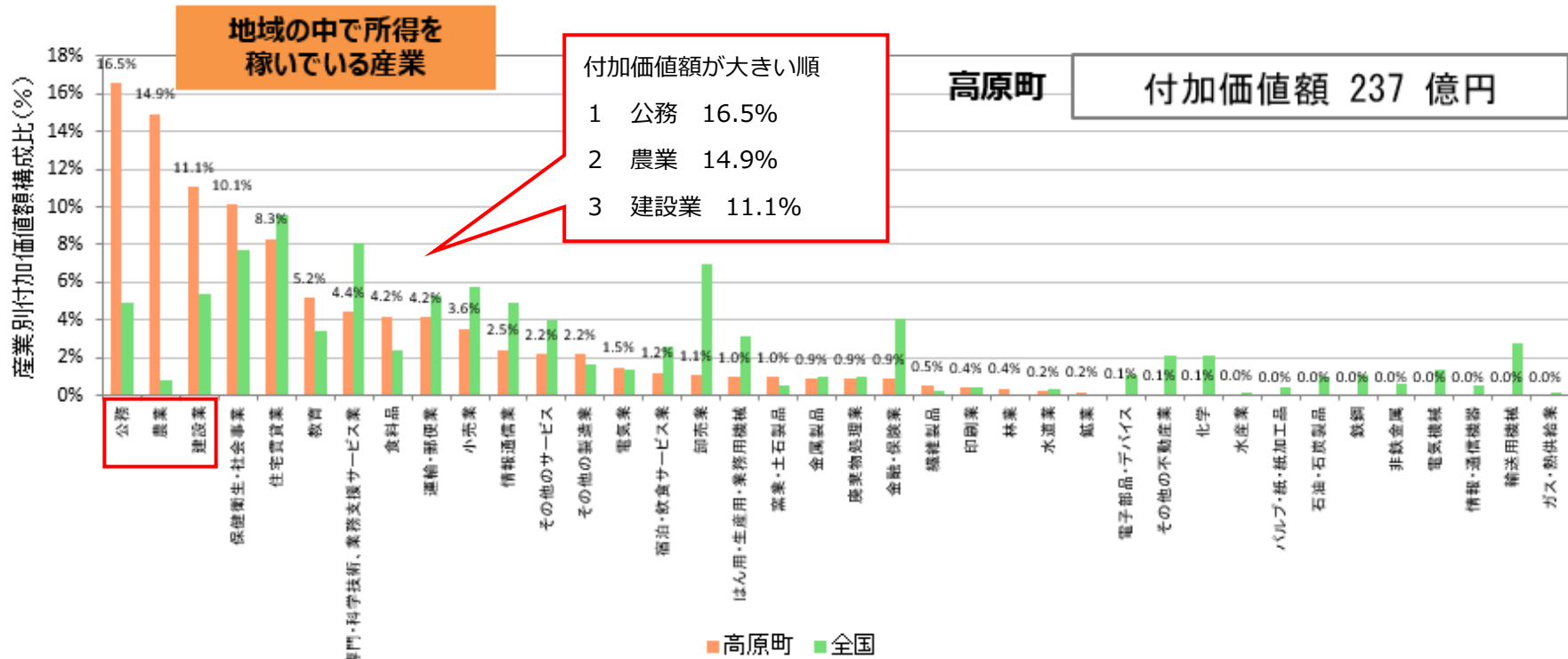
➤ 生産額が最も大きい産業は農業（21.0%）であり、次いで建設業などが「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めています。

産業別生産額構成比



▶ 付加価値を最も生み出しているのは公務であり、次いで農業、建設業などです。

産業別付加価値額構成比



【用語の説明】

・付加価値額（≒GDP）：売上額（生産額）から外注費等の中間投入を除いた額で、地域住民の所得として計上される金額を指します。

➤ 第1・2次産業で、労働生産性と付加価値構成比が全国平均よりも高い産業（＝高原町の得意な産業）は、農業、建設業、食料品などです。

第1次・2次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比



第1・2次産業で、全国比で労働生産性が高い産業
→ 農業、林業、鉱業、食料品、繊維製品、建設業

第1・2次産業で、全国比で付加価値構成比が大きい産業
→ 農業、建設業、食料品

【用語の説明】

・労働生産性：1人あたり付加価値額 ÷ 1人あたりGDP

【解説】労働生産性と付加価値構成比の両面で全国平均よりも高い産業が、地域の強みでかつ得意な産業となります。

➤ 第3次産業で、労働生産性と付加価値構成比が全国平均よりも高い産業（＝高原町の得意な産業）は、公務、教育などです。

第3次産業の産業別労働生産性及び付加価値の構成比

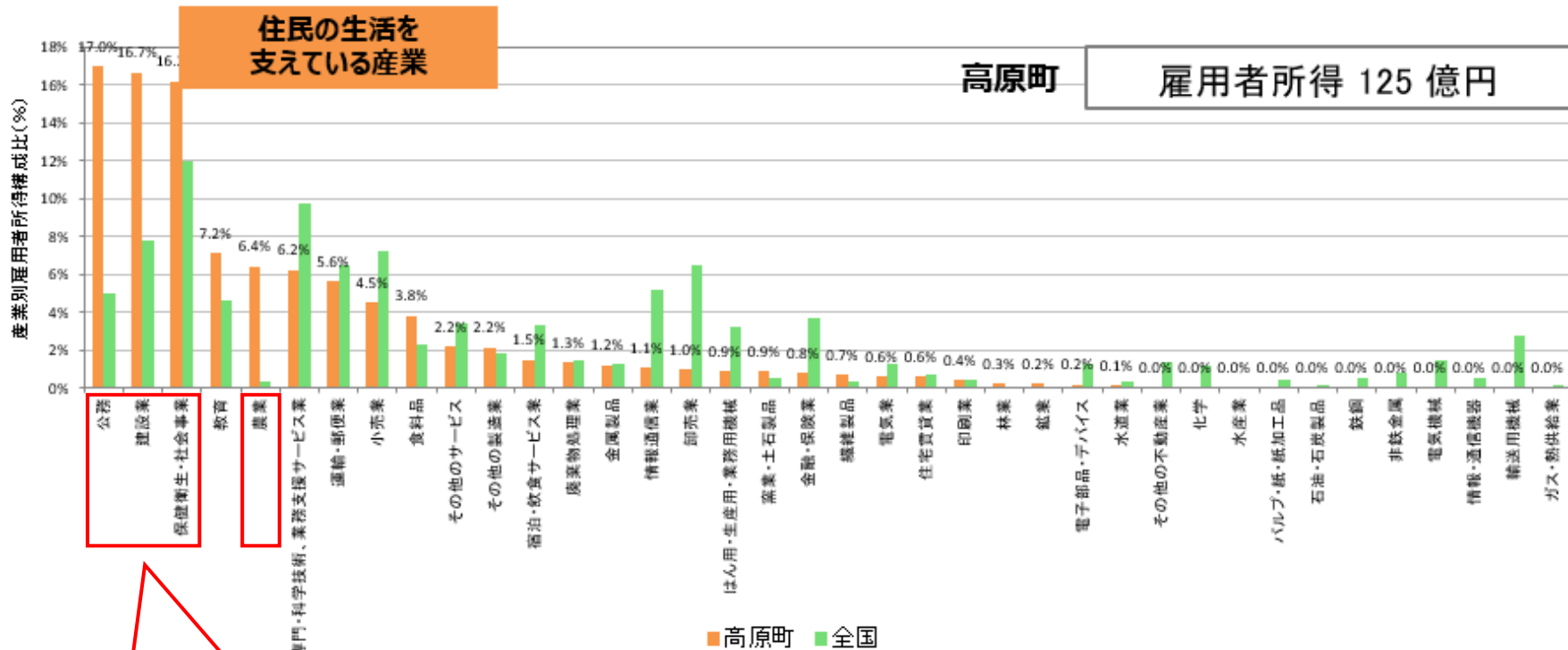


第3次産業で、全国比で労働生産性が高い産業
→ 電気業、運輸・郵便業、情報通信業、住宅賃貸業
公務、教育

第3次産業で、全国比で付加価値構成比が大きい産業
→ 公務、教育、保健衛生・社会事業

▶ 住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、公務、建設業、保健衛生・社会事業などです。

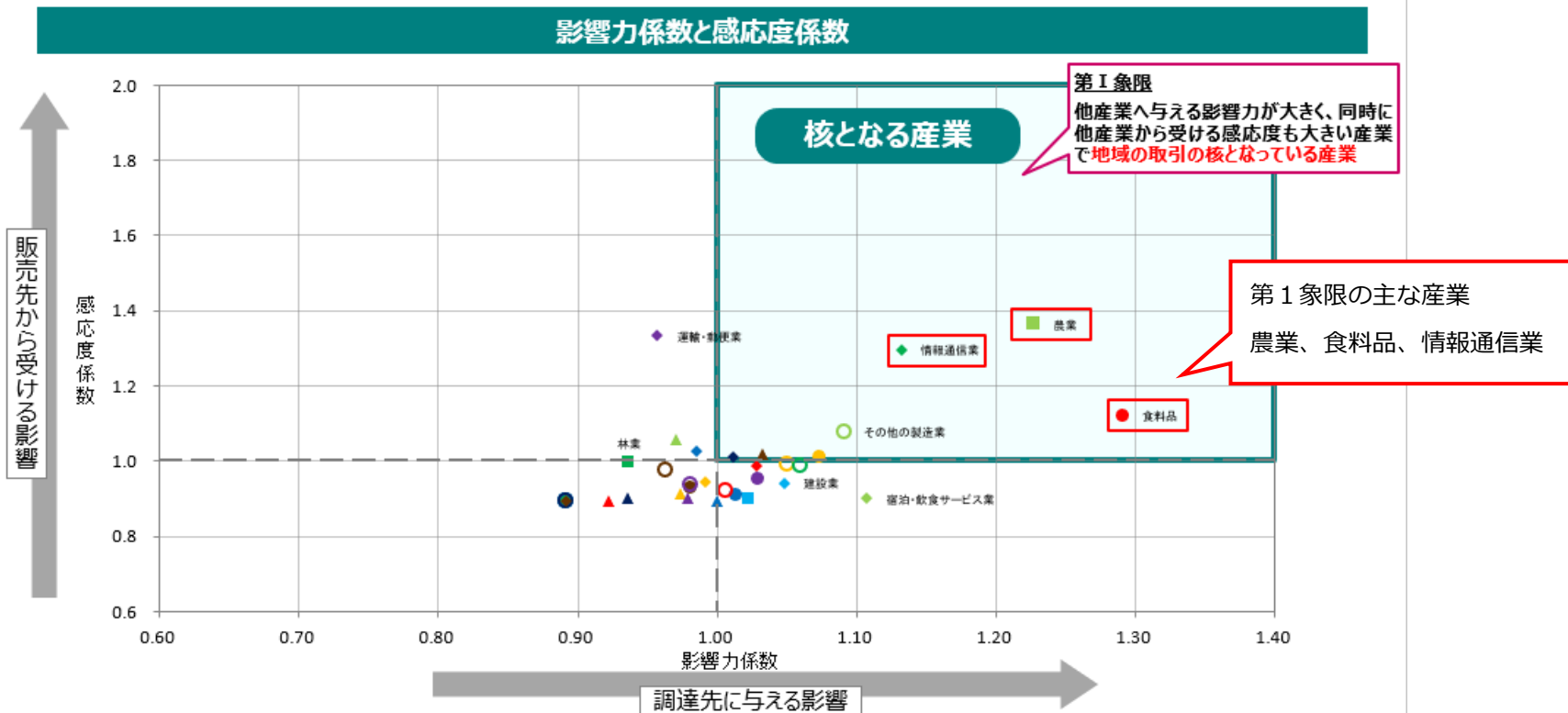
産業別雇用者所得構成比



住民の生活を
支えている産業

- 雇用者所得が大きい順
- 1 公務 17.0%
 - 2 建設業 16.7%
 - 3 保健衛生・社会事業 16.2%

- 高原町の取引の核となる産業は、農業、食料品、情報通信業などです。



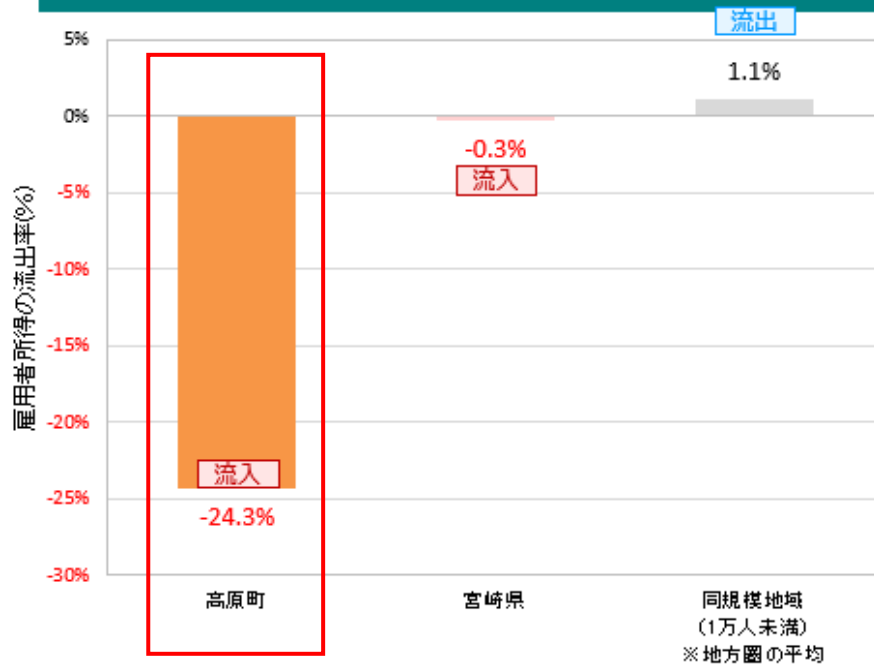
【用語の説明】

- ・ 影響力係数：当該産業の設備投資等の増加が、調達先（地域内の全産業）に与える生産波及の影響の強さを表します。
- ・ 感応度係数：販売先（地域内の全産業）の消費や投資の増加によって、当該産業が受ける影響の強さを表します。

分配 所得の流入の分析 : 所得の流出率

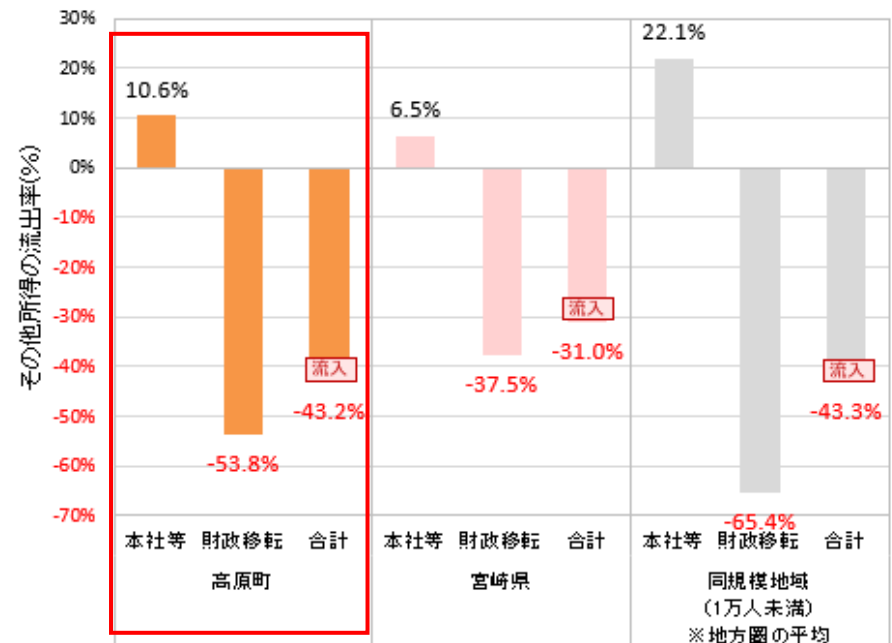
- ①雇用者所得は、高い水準で流入しています (= 町外への通勤者が多い)。
- ②その他の所得では、本社等への流出があるものの、国や県などからの財政移転による流入が多く、町民の所得に繋がっていると考えられます。

①雇用者所得の流出率



注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。
 流出率(%) = (地域内雇用者所得 - 地域住民雇用者所得) ÷ 地域住民雇用者所得 × 100

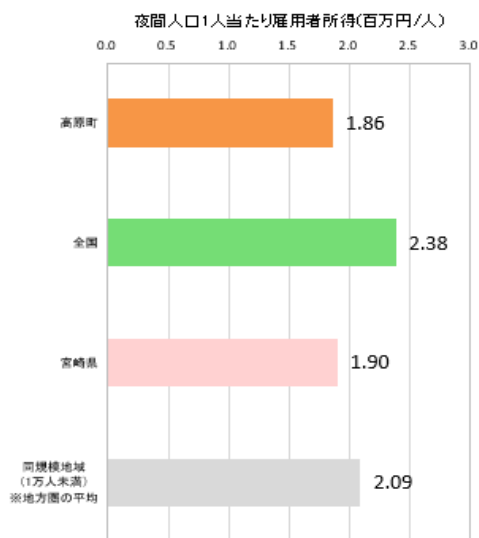
②その他の所得の流出率



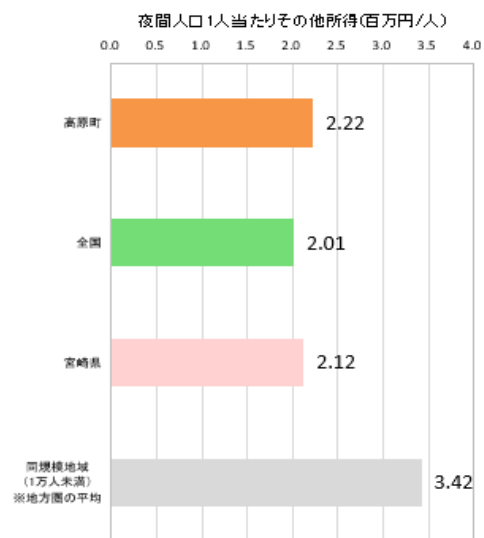
注) プラスは流出、マイナスは流入を意味する。
 流出率(%) = (地域内その他所得 - 地域住民その他所得) ÷ 地域住民その他所得 × 100

➤ ③町民 (=夜間人口) 1人当たりの所得は、全国、人口同規模地域より低いですが、県と比較して高い水準です。

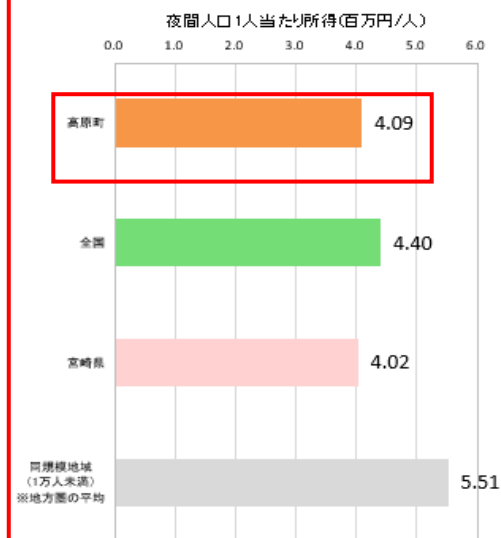
①夜間人口1人当たり雇用者所得



②夜間人口1人当たりその他所得



③夜間人口1人当たり所得 (=雇用所得+その他所得)



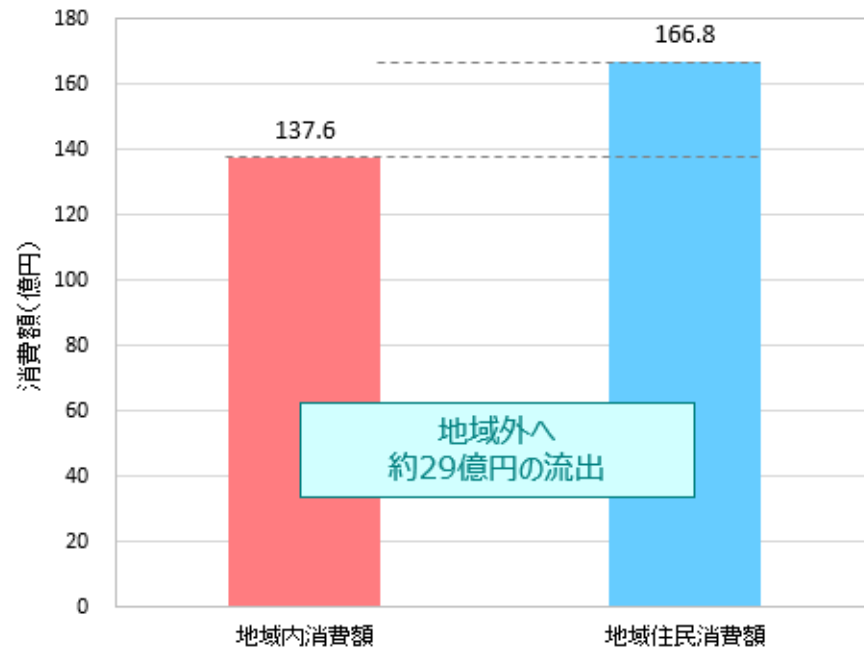
【解説】 様々な所得の考え方

- ・ 町内の従業者 (町外からの通勤者を含む) 1人当たりの所得
 - ・ 町内の就業者 (町外への通勤者を含む) 1人当たりの所得
- } = 雇用者所得
- ・ 町内の夜間人口 1人当たりの所得 = 町民 1人当たりの所得
- 町の施策の最終的な成果として、町民 1人当たりの所得を参照します。

支出 消費の分析 : 住民の所得が地域内で消費されているか

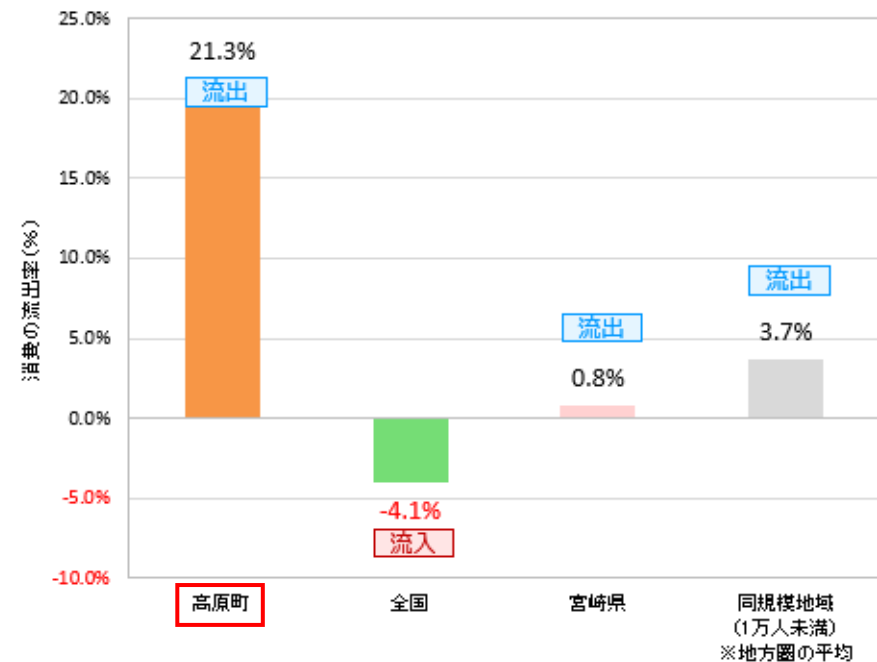
- ①町民が得た所得が、町民の消費によって、町外へ約 29 億円流出しています。
- ②消費の流出率は、県や人口同規模地域と比較して高い水準です。

①消費の流入・流出



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

②消費の流出率

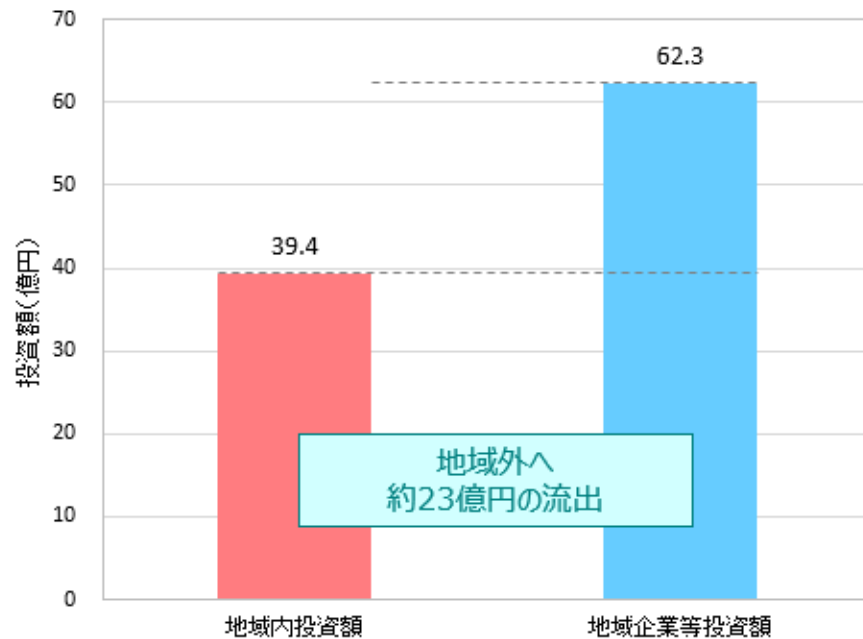


注) 消費の流出率(%) = (地域住民消費額 - 地域内消費額) / 地域内消費額 × 100
流出率のマイナスは流入を意味する。

支出 投資の分析 : 地域内に投資需要があるか

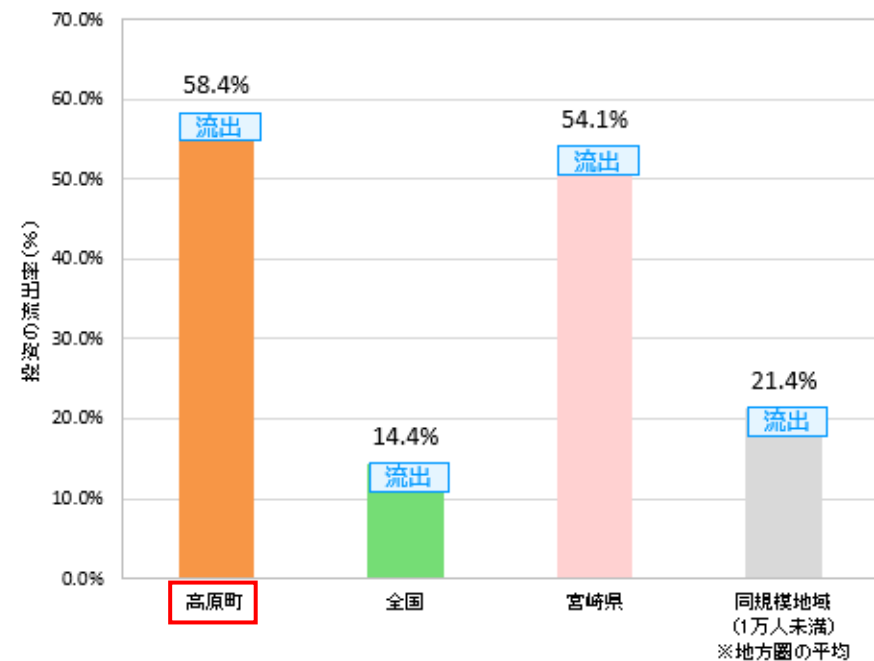
- ①町民・町内企業の投資が、町外へ約 23 億円流出しています。
- ②投資の流出率は、県や人口同規模地域と比較して高い水準です。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額 = 総固定資本形成(民間) + 在庫純増(民間)
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。
 地域企業等投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率 (%)

$$= (\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}) / \text{地域内投資額} \times 100$$

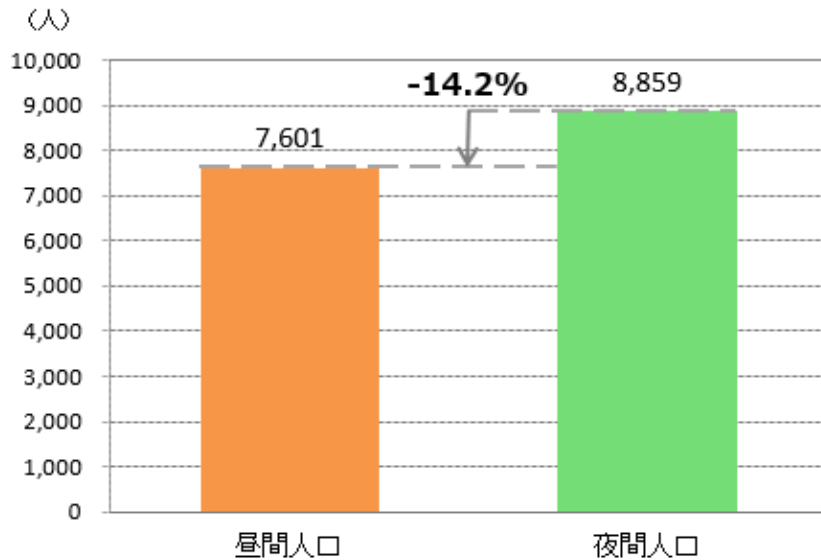
 流出率のマイナスは流入を意味する。
 注) 全国の流出率はゼロであるが、ここでは市区町村別の流出率の平均値を全国の流出率としている。

人口

現在の人口規模と将来動向 : 夜間人口・昼間人口の比較と推計

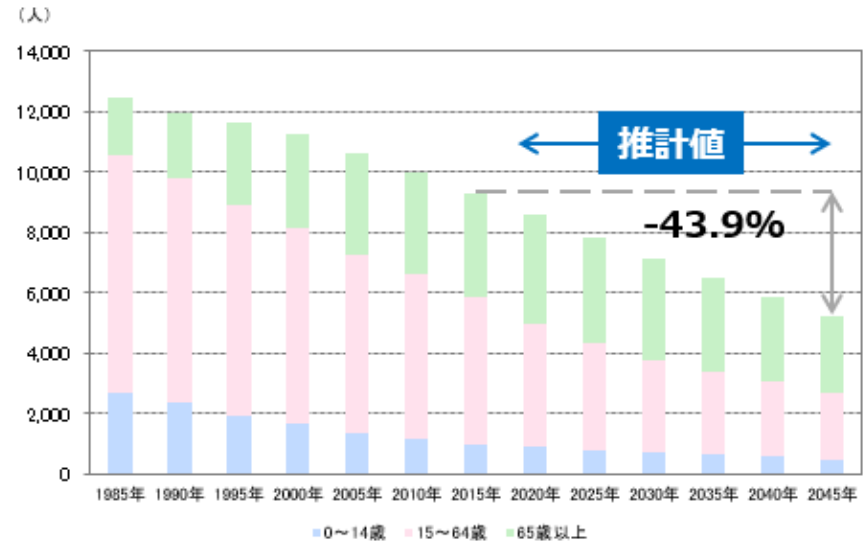
- ①夜間人口の方が昼間人口より多く、通勤者・通学者が町外に流出しています。
- ②夜間人口は2015年と比較して、2045年には43.9%減少すると予測されています。

①夜間人口・昼間人口(2018年)



出所：総務省「国勢調査」、各都道府県「推計人口」より作成

②夜間人口の推移(2020年以降は推計値)



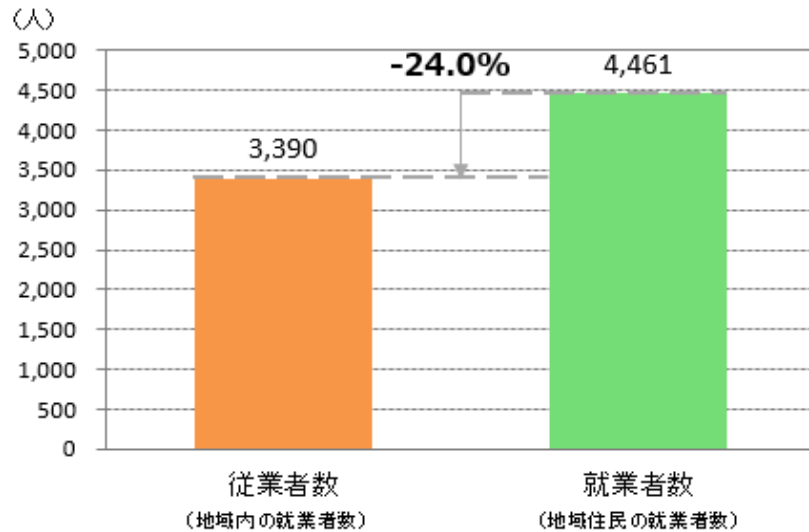
出所：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30(2018)年推計)」より作成

【解説】

地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在および将来の人口規模の把握が必要です。

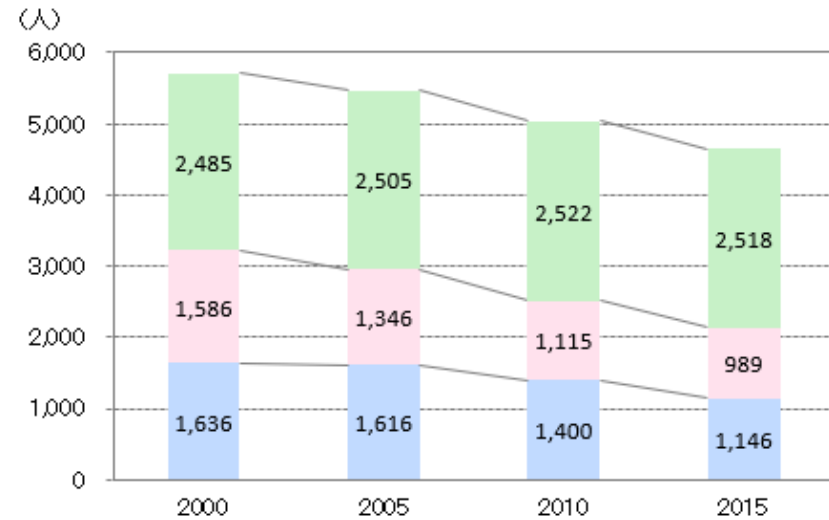
- ①就業者数が従業者数よりも多く、通勤者が町外に流出しています。
- ②2015年の就業者数は2000年と比較して減少しています。産業別には、第3次産業で増加していますが、第1・2次産業で減少しています。

①就業者数と従業者数（2018年）



注) 従業者数は、従業地における就業者の数 (域外からの通勤者を含む) である。
 就業者数は、常住地の住民の就業者の数 (域外への通勤者を含む) である。
 出所: 総務省「国勢調査」より作成

②産業別就業者数の推移



■ 第1次産業 ■ 第2次産業 ■ 第3次産業
 出所: 総務省「国勢調査」より作成

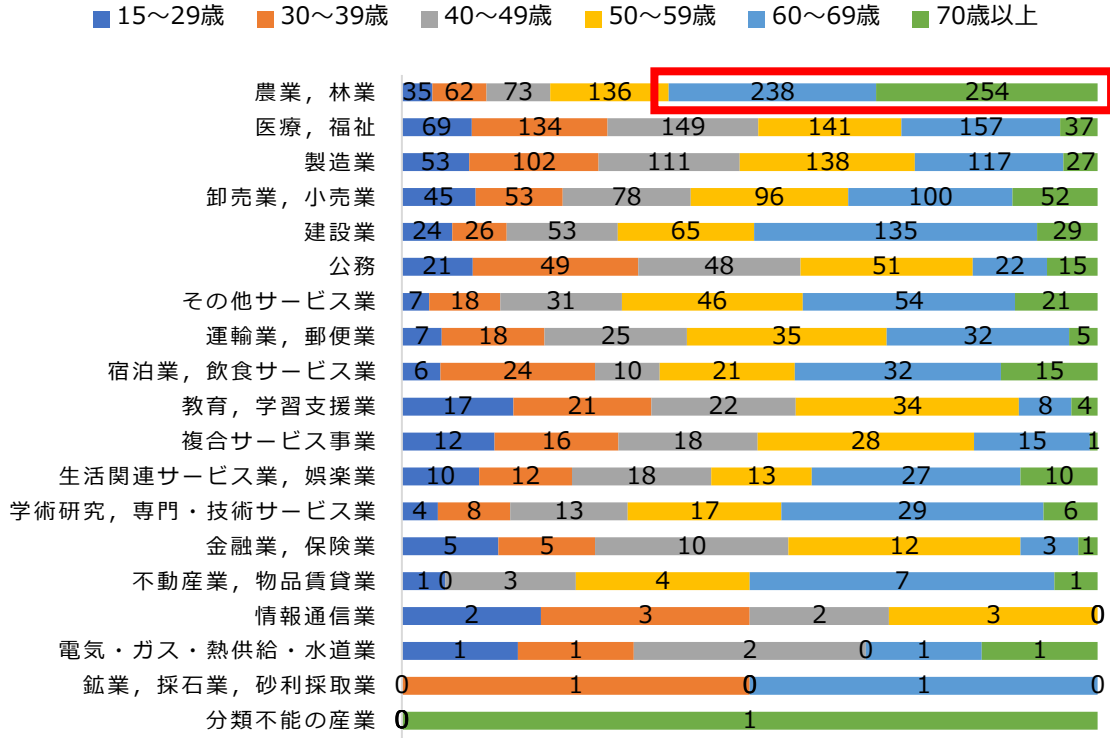
【解説】

就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つです。

人口 全産業 : 年齢階級別産業人口

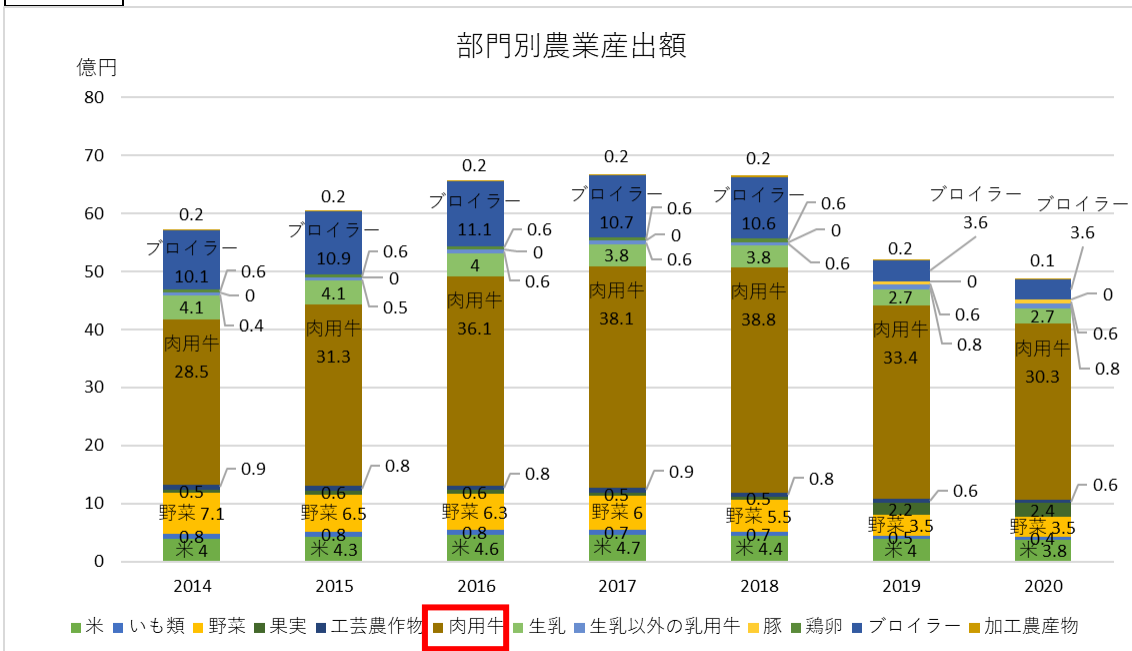
- 農業・林業で60歳以上が6割を超えているほか、建設業などで60歳以上の割合が高くなっていることを除き、他の産業ではおおむね年齢階級間の均衡がとれています。

年齢階級別産業別就業者数（就業者数が多い順）



出典：令和2年国勢調査

参考 高原町の部門別農業産出額



出典：RESAS

(1) 生産額等の産業別分析

- ・ 農業は、生産額、付加価値額（≒GDP）も大きく、町内の全産業へ与える影響、受ける影響が大きい産業であるため、高原町の基幹産業といえます。一方で、雇用所得者所得の構成比や労働生産性が他の産業と比較して低い傾向にあります。

(2) 分配（=町内外への所得の流入）の分析

- ・ 本社等への資金で 21 億円が町外へ流出する一方、町外への通勤者が得る所得や国県からの交付税等により 146 億円が流入しています。
- ・ 夜間人口 1 人当たりの雇用者所得が低いのは、町の GDP の 14.9%を占める農業の労働生産性が低いからだと推測されます。

(3) 支出の分析

- ・ 町民所得の 362 億円のうち、35%が町外への支出で流出しています。残りの 65%が町内で支出された金額、つまり町内の生産額に該当しますので、町外への支出（消費・投資等）を抑えることで、町内の雇用者所得が上昇することになります。
- ・ 町外への流出額の内訳は、23%が消費（日用品の買い物、観光等）、18%が投資（機械や設備の導入・更新、商業施設の開発等）、残り 59%が経常収支（企業間取引による流出）となります。

(4) 人口の変化が地域経済の将来に与える影響

- ・ 地域の人口や就業者の規模は、地域の消費や生産に大きく影響を与えるため、人口減少や生産年齢人口の減少により、地域の経済規模（生産活動、消費活動）が縮小します。
- ・ 高原町の基幹産業である農業の従事者は、高齢化が進み、令和 2 年には 60 歳以上が 6 割を占めており、農業従事者の減少や高齢化問題は喫緊の課題となっています。

2 高原町の財政状況

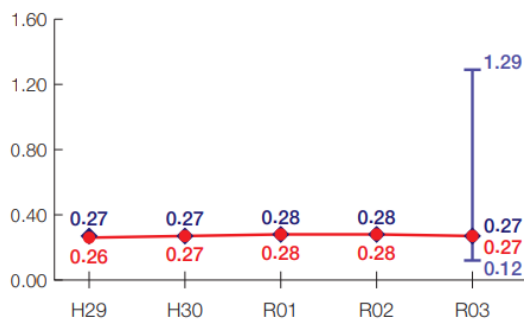
財政力指数、経常収支比率の推移

- 財政力指数は前年度とほぼ横ばいの0.27となり、類似団体平均と同率でした。また、令和3年度は地方交付税等が大幅に増加したことで経常収支比率も減少しました。
- 今後も経常経費等の歳出の見直しや自主財源の確保に努めることで、財政に余裕をもたせるとともに、財政構造の柔軟化を図っていく必要があります。

財政力指数[0.27]

類似団体内順位 23/79

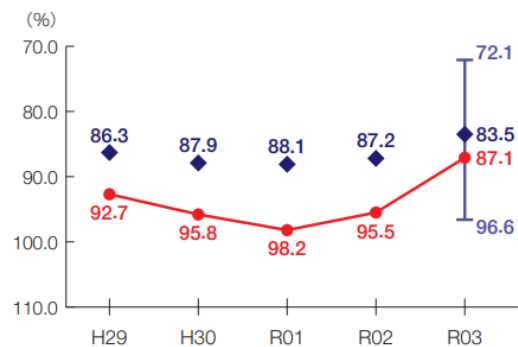
財源の余裕の度合いを示す指標



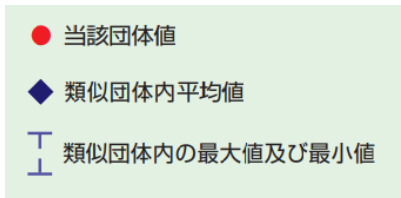
経常収支比率[87.1%]

類似団体内順位 64/79

財政構造の硬直化の度合いを示す指標



<表の見方>



出典：総務省 HP（令和3年度財政状況資料集）

令和4年度 高原町決算統計より

財政力指数	0.27
経常収支比率	92.8%

【用語の説明】

財政力指数：財源の余裕の度合いを示す指標

この割合が高いほど留保財源が多いことになり、財源に余裕があります。

(1.0を上回る自治体は少なく、1.0を下回れば地方交付税交付金が支給されます。)

経常収支比率：財政構造の硬直化の度合いを示す指標

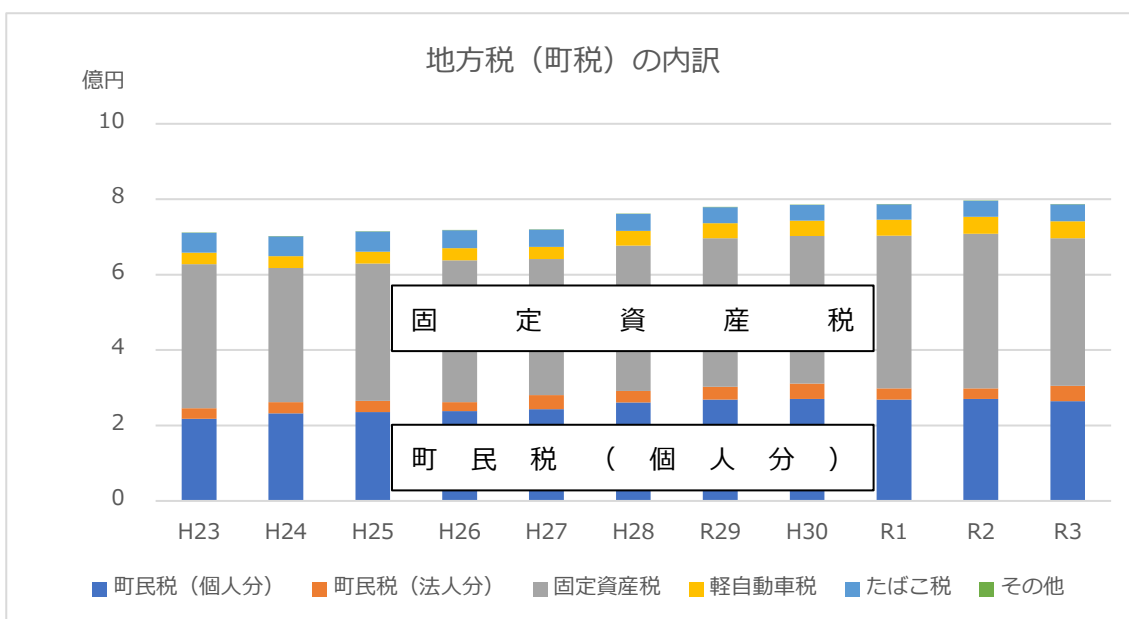
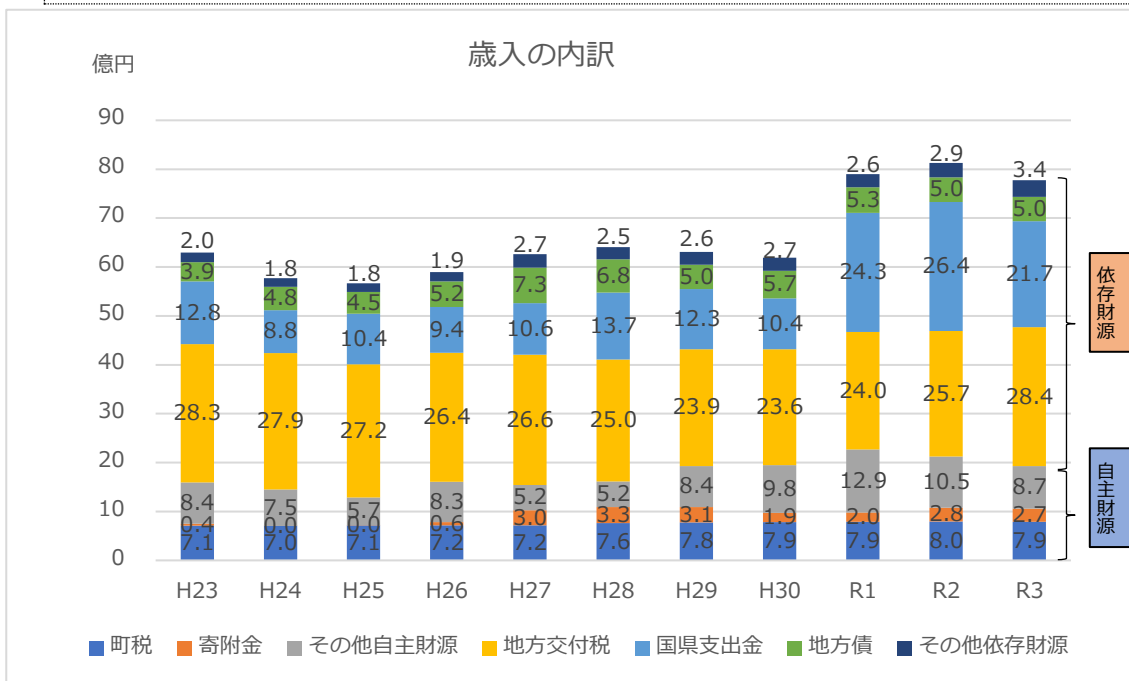
毎年経常的に使われる支出（人件費、扶助費など）が、一般財源のうちどれだけを占めているかを表わしています。この割合が低いほど財政にゆとりがあり、柔軟な対応がとれます。(70~80%が望ましい数値です。)

類似団体：全国の市町村を「人口」と「産業構造」等によって35類型に分類したものです。

(高原町→人口5,000~10,000人未満、産業構造2次3次80%未満の類型)

歳入決算額、町税内訳の推移

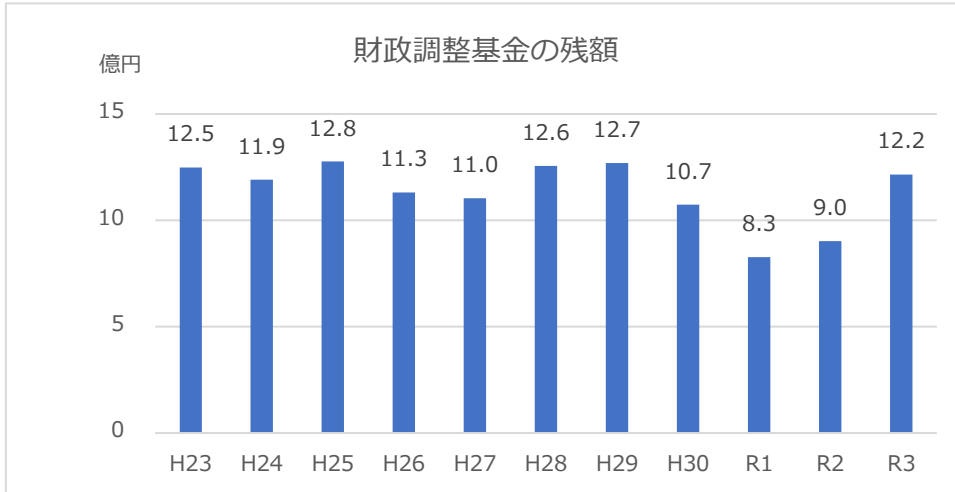
- ▶ 本町の財政運営は、自主財源比率が低く、地方交付税や国県支出金などの依存財源に頼らざるを得ない厳しい状況が続いています。
- ▶ 自主財源では、町税が景気回復などによる増加傾向でしたが、コロナ禍により停滞状況にあります。人口減少に伴い町税収入が今後さらに厳しくなると推測される中、ふるさと納税を主とした「寄附金」の歳入を増やすことは、自主財源の確保に大きな効果があります。



出典：総務省 HP

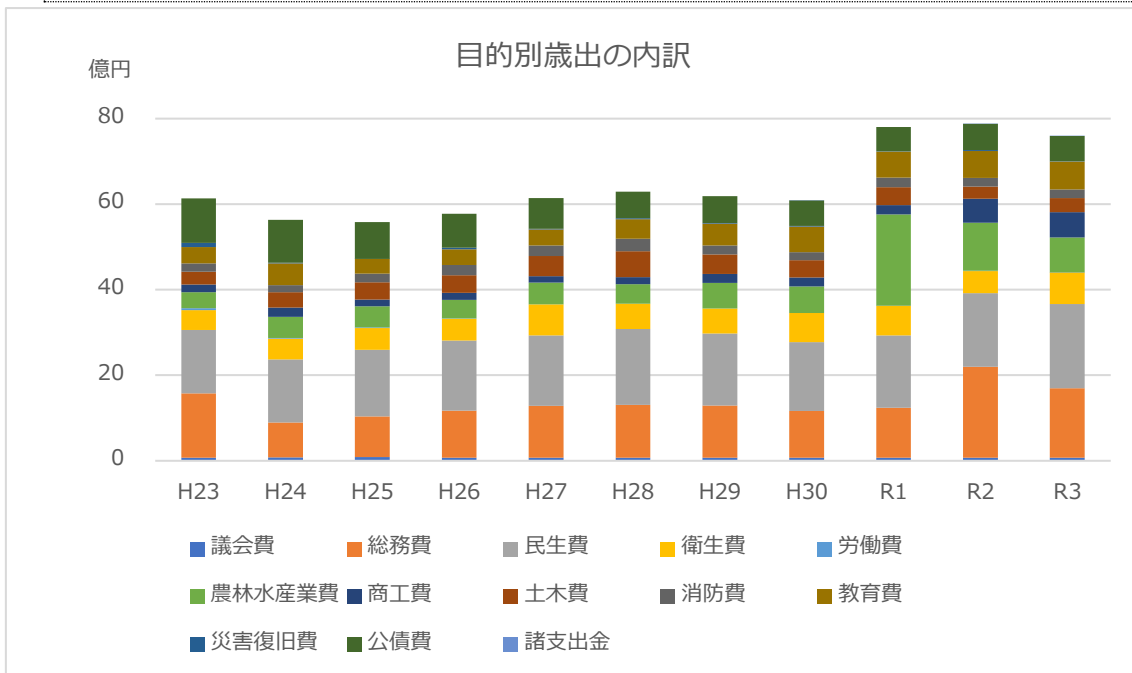
財政調整基金推移

- 令和3年度の基金残額の増加は、地方交付税の増額や歳出抑制により積み増したためです。基金残高の減少傾向の要因は、病院事業会計の経営の悪化や扶助費、単独補助金の増加による財源不足を賄うための取崩しです。特に、基金残高減少へ影響を及ぼす病院経営の改革等が急務となっています。



歳出決算額の推移

- 一時的な増減を除くと、民生費、農林業水産費、商工費が増加傾向にあり、公債費は減少傾向にあります。2020年代には老年人口も減少に転じるため民生費の増加傾向が弱まる可能性がある一方で、人口減少により縮小する町内産業を下支えするため、農林業水産費、商工費が増える可能性があります。



出典：総務省 HP

第4章 町民意識

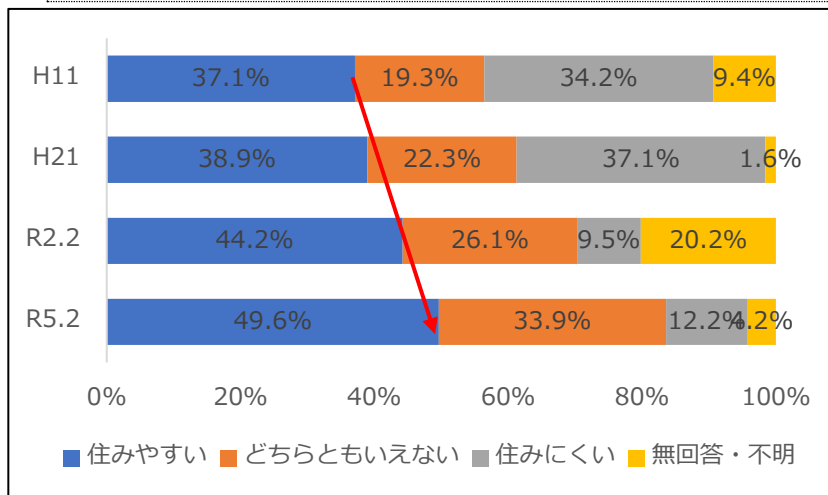
1 町民アンケート調査結果

高原町第6次総合計画を策定するにあたり、令和2年2月、18歳以上の町民約2,000人の方に「将来のまちづくりに関する町民アンケート調査」を実施しました。有効回答票数が758票となり、主な回答結果は次のとおりです。また、問1～3、5は令和5年2月に実施したアンケートを反映し、問1、4は第4次総合計画（H13～H22）、第5次総合計画（H24～R3）策定時のアンケート調査結果と比較しています。

➤ 各質問項目の結果の概要や、年代別分析などを記載しています。

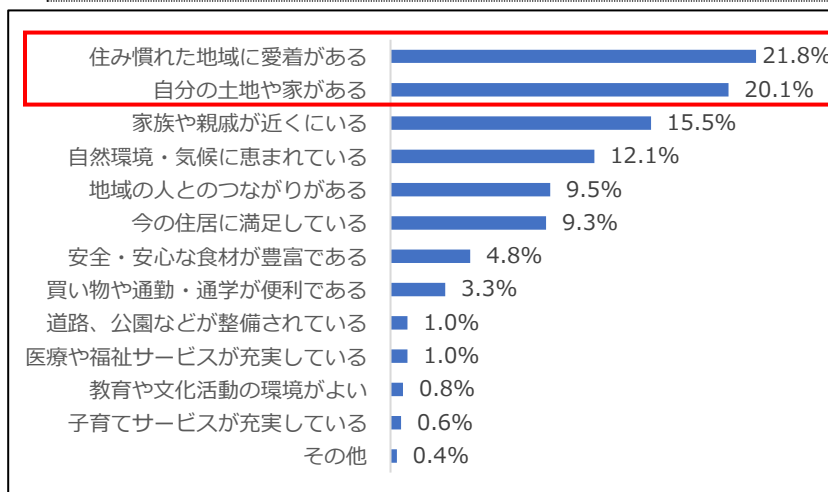
1 「あなたにとって、高原町は住みやすいまちですか。」

➤ 「住みやすい」が49.6%に増加し、「住みにくい」が12.2%に減少しました。



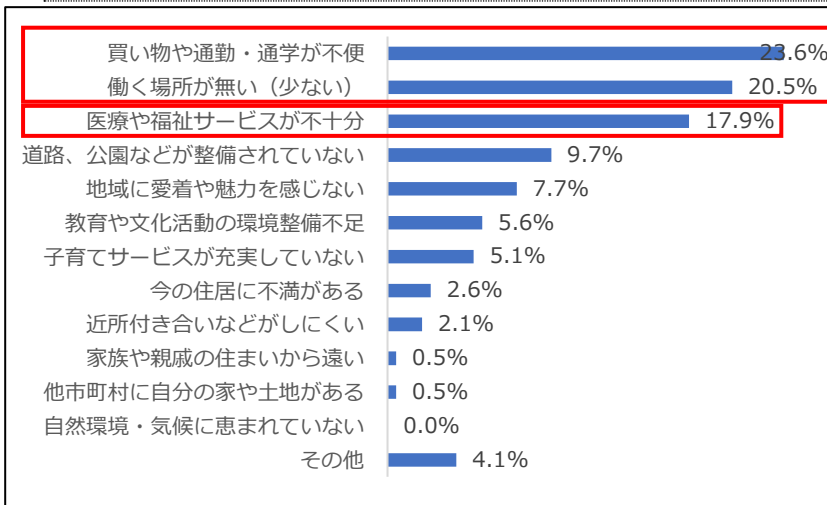
2 1の理由【住みやすい理由】

➤ 利便性等ではなく、既に生活基盤が確立していることが半数近くを占めています。



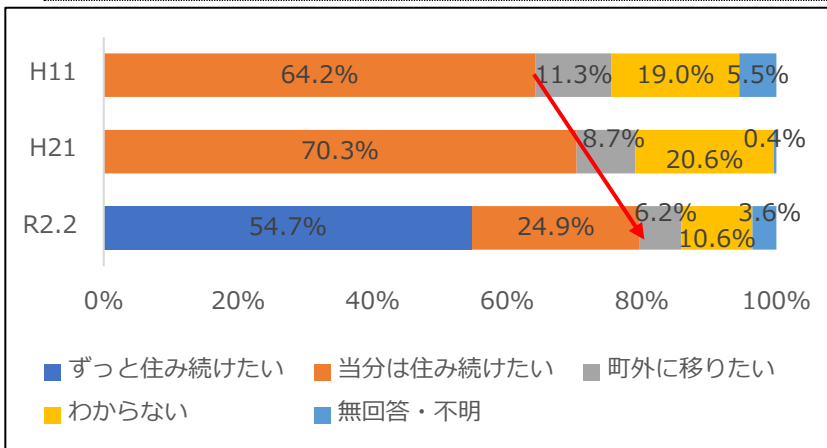
3 1の理由【住みにくい理由】

➤ 利便性がよくないこと、労働・医療・福祉環境が不十分であることが理由の上位です。



4 「あなたは、高原町に今後も住み続けたいと思いますか。」

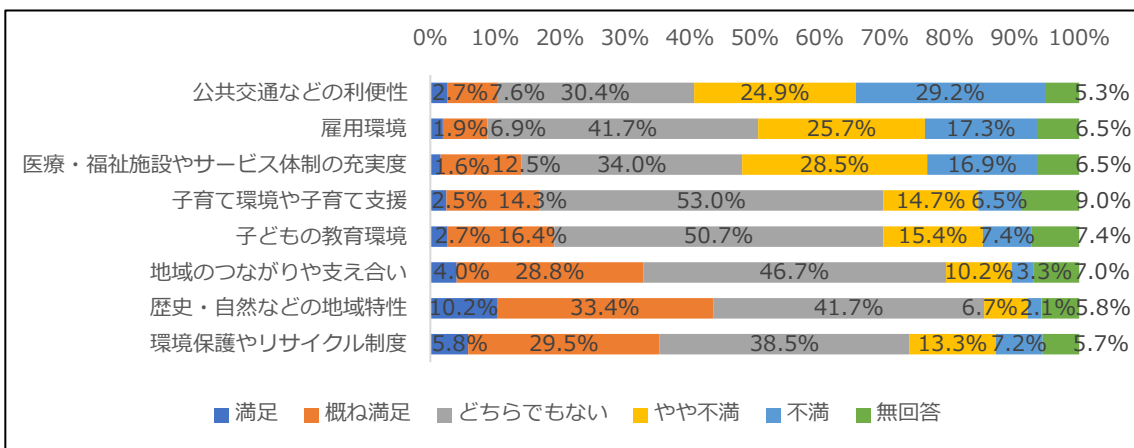
➤ 「住み続けたい」が79.6%に増加し、「町外に移りたい」が6.2%に減少しました。



【補足】
H11、H21 調査では「住み続けたい」のみの回答項目だったため、「当分は住み続けたい」として表記している。

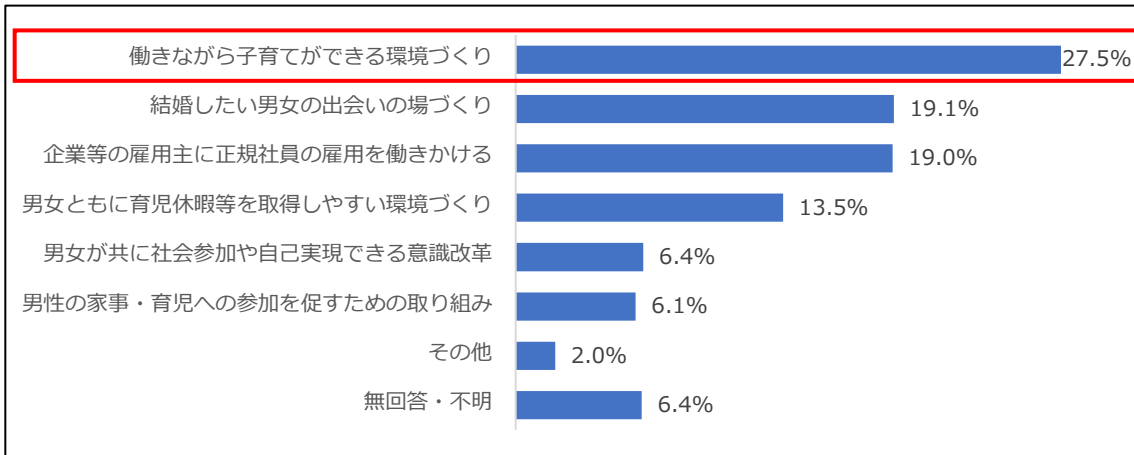
5 生活の満足度

➤ 交通・雇用・医療・福祉分野の満足度が低く、地域特性などは満足度が高い結果でした。



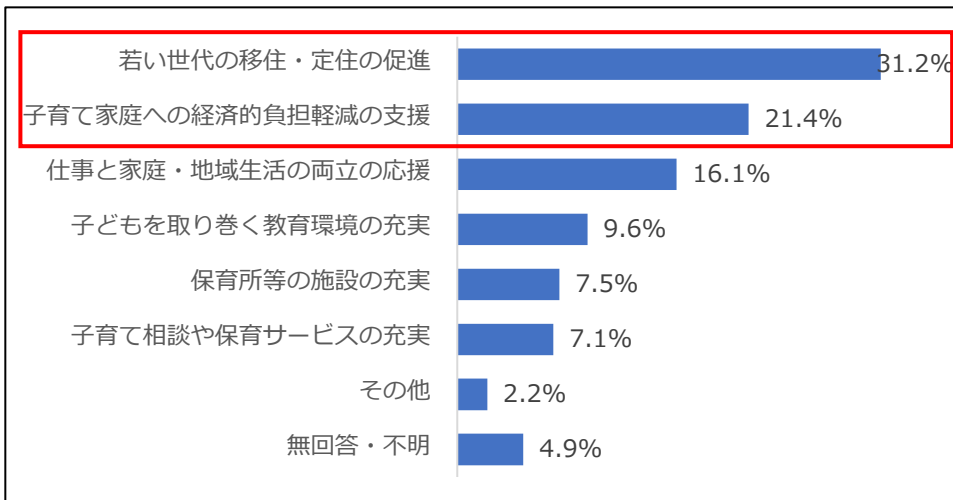
6 「結婚・子育て支援対策として、どのような施策に力を入れるべきとお考えになりますか」

➤ 仕事と子育ての両立を求める回答が多く、40代以下は出会いの場を求める回答は少ない結果でした。



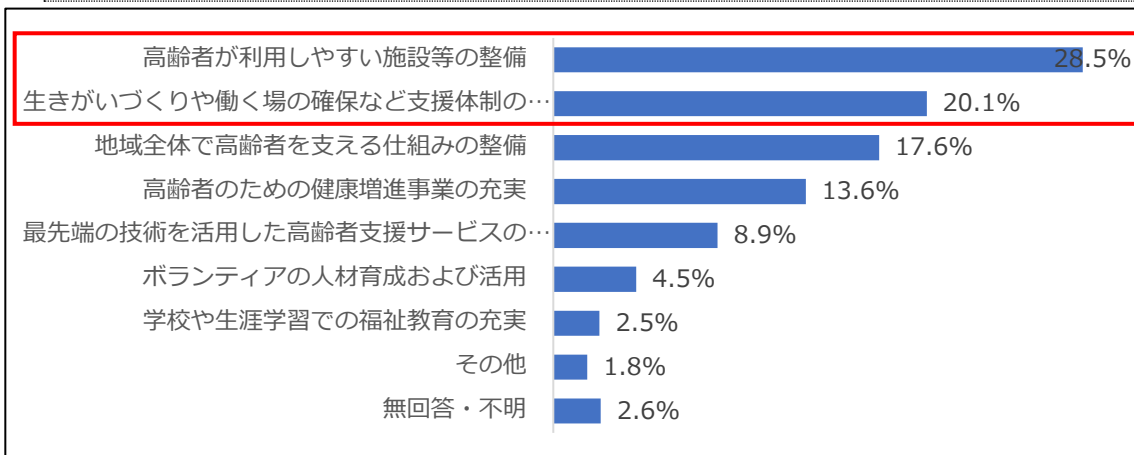
7 「少子化対策として、どのような施策に力を入れるべきだとお考えになりますか」

➤ ほぼ全ての年代で「若い世代の移住・定住の促進」の回答が最も多い結果でした。



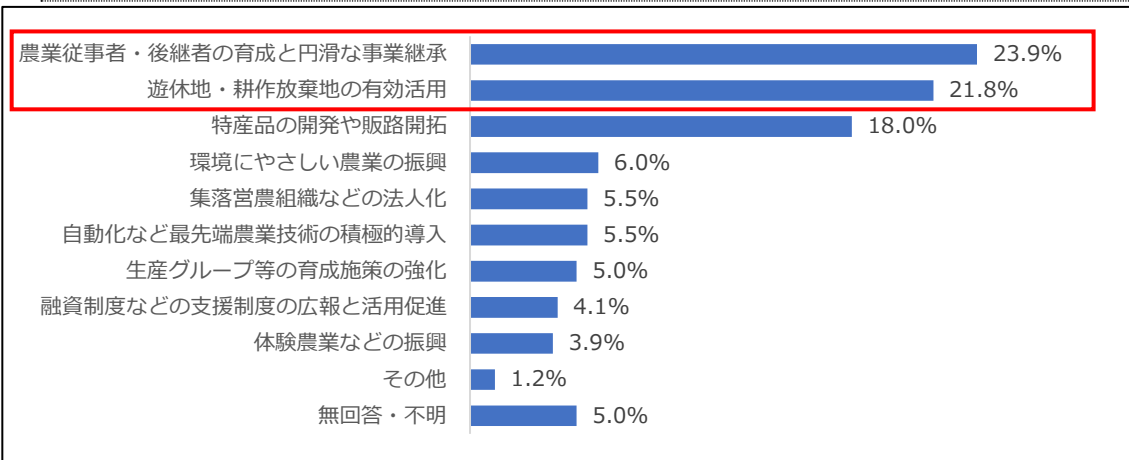
8 「高齢化が進む中、福祉を充実するためにはどのような施策に力を入れるべきだとお考えになりますか」

➤ 全体及び50代以上の回答数から「高齢者の施設整備」が最も必要とされていました。



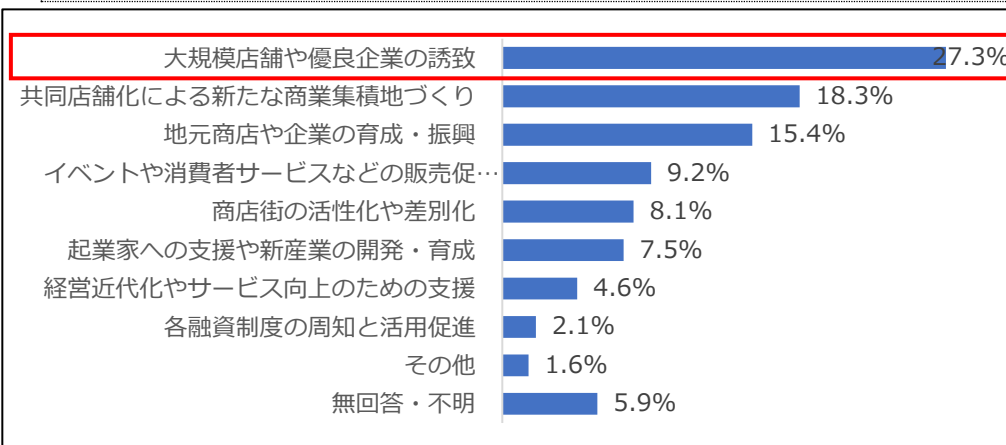
9 「農業振興について、あなたが必要と思うものは次のうちどれですか」

➤ 「後継者育成・事業継承」が最も多く、30代以下は「最先端技術の導入」も多い結果でした。



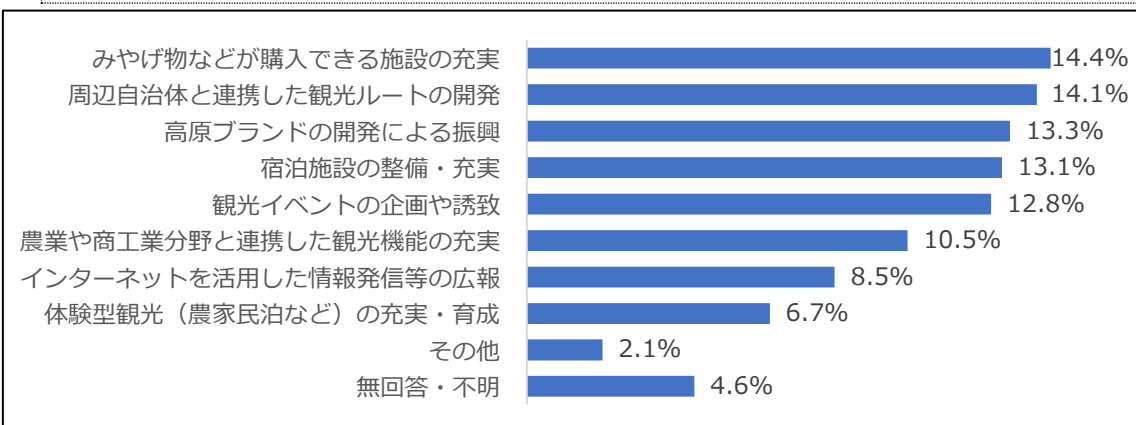
10 「商工業振興について、あなたが必要と思うものは次のうちどれですか」

➤ 全ての年代で「大規模店舗等の誘致」が最も多く、突出していました。



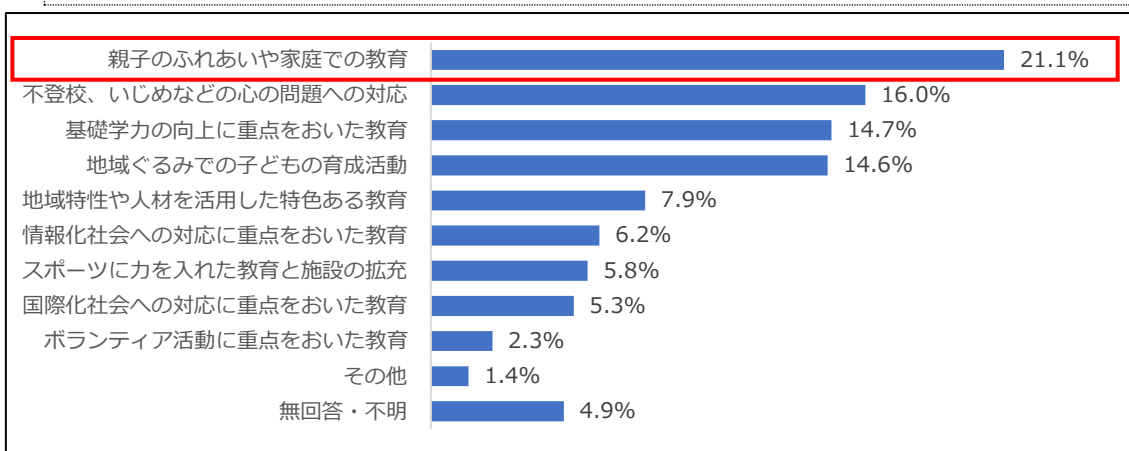
11 「観光振興について、あなたが必要と思うものは次のうちどれですか」

➤ 突出した回答はなく、施設やルートなどの観光地整備が上位でした。



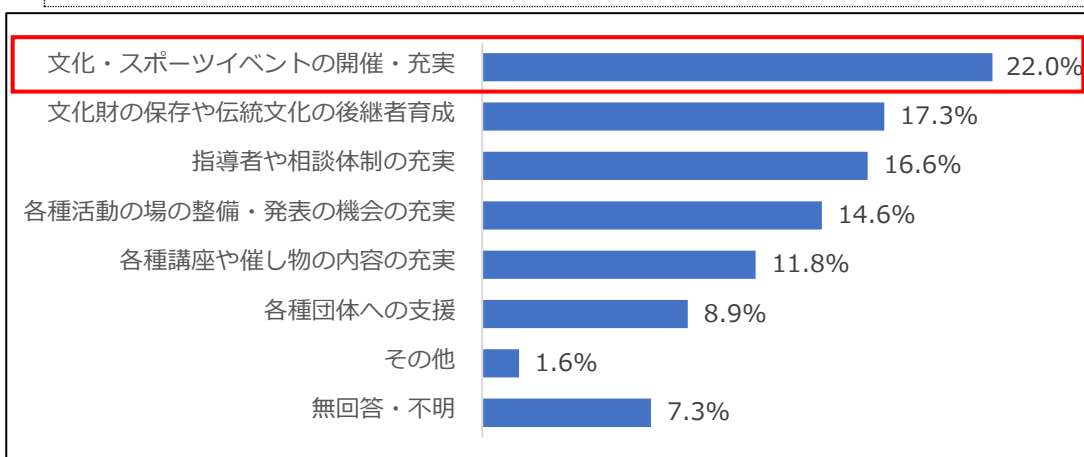
1 2 「子どもの健全育成について、あなたが必要と思うものは次のうちどれですか」

➤ 50代以上では「親子のふれあい」、20～30代では「基礎学習」が最も多い結果でした。



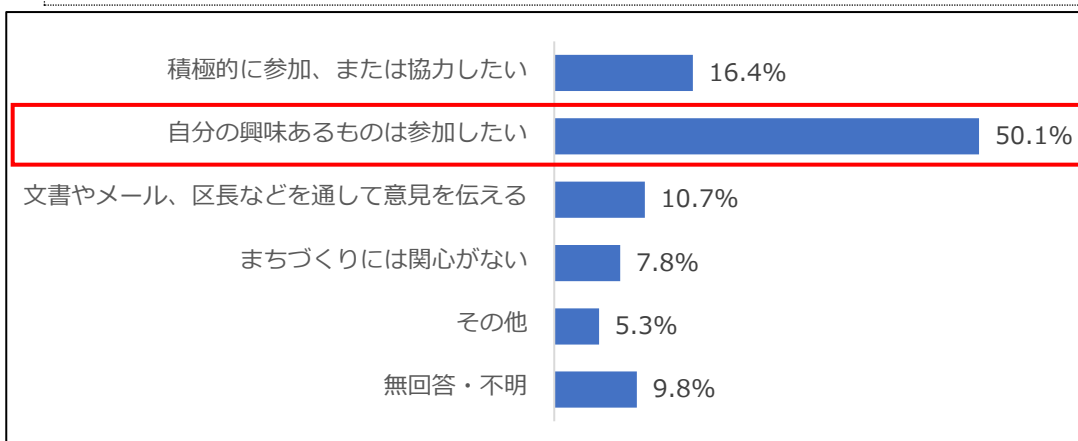
1 3 「学習・文化・スポーツの振興について、あなたが必要と思うものは次のうちどれですか」

➤ 「イベントの開催・充実」「文化財の保存等」はほぼ全ての年代で回答が多い結果でした。



1 4 「あなたは、高原町のまちづくりにどのように関わってきたいですか」

➤ 「(積極的に・興味あるものに) 参加したい」が66.5%で、住民の関心が高い結果でした。



2 町民アンケート調査結果の分析

当アンケート結果から、町が取り組むべき課題を導出するために、「住みにくい」と感じた理由を中心に以下のとおり分析を行いました。

「住みやすさ」「住み続けたい」項目の結果

「高原町は住みやすいまちですか」で「住みやすい」が、37.1% (H11) →49.6% (R5.2) に増えました。また、「高原町に今後も住み続けたいと思いますか」で「住み続けたい」が64.2% (H11) →79.6% (R2.2) に増えました。どちらも、回を追うごとに肯定的な回答が増加しています。

「住みにくい理由」の分析

「3 住みにくい理由」の「買い物や通勤・通学が不便」は、商業施設・職場・学校が近くにない側面と、交通の利便性が悪い側面が考えられます。「5 生活の満足度」の結果と合わせると、高原町に「住みにくい」と感じる理由は、以下の4つが挙げられます。

高原町に「住みにくい」と感じる4つの理由

- ① 買い物をするための商業施設が少ない
- ② 働く場所がないなど雇用環境が良くない
- ③ 公共交通などの利便性が悪い
- ④ 医療・福祉施設やサービス体制が充実していない



4つの理由の分析

① 買い物をするための商業施設が少ない

最も回答が多かった「大規模店舗や優良企業の誘致」「共同店舗化による新たな商業集積地づくり」については、当アンケート実施後の令和4（2022）年12月に、高原 IC 近くに大規模チェーン店を含む複合商業施設が開業したため、現在のニーズと異なる可能性もあります。

続いて回答が多かった「地元商店や企業の育成・振興」は10代及び60代以上、「商店街の活性化や差別化」は20代の回答数が多く、どの年代でも地元商店の振興や活性化の必要性を感じている結果になりました。

②働く場所がないなど雇用環境が良くない

農業振興に関して「農業従事者・後継者の育成と円滑な事業承継」を必要とする回答が多く、また商工業振興に関して「店の継承について、行政が調査を行い、結果によっては後継者探しが必要」という労働力の不足をうかがわせる意見もありました。つまり、町内の労働環境において、働く場（＝雇用先）が不足する一方、事業の従事者・継承者（＝労働者）がいないというミスマッチが起こっていると考えられます。

家庭・子育てと仕事の両立を求める回答が多かったことは、このミスマッチの原因を分析する上で手掛かりになると考えられます。

③公共交通などの利便性が悪い

当アンケートでその詳細が把握できる項目はありませんでした。今後は、令和5（2023）年2月に実施した、公共交通利用に関する町民意識調査アンケート結果などに基づいて詳細を分析する必要があります。

【参考】公共交通アンケートの「今後の公共交通に必要だと思う取組」の回答結果

- | | |
|--|-------|
| 1 どこでも乗れて・どこにでも降りられる予約型運行バス（タクシー）を導入する | 30.8% |
| 2 町内を循環するコミュニティバス（タクシー）を導入する | 28.4% |
- （その他の回答は10%未満でした。）

④医療・福祉施設やサービス体制が充実していない

この理由については、主に(a)医療、(b)子どもの福祉、(c)高齢者の福祉の3つに分けて考察します。

(a) 医療については、当アンケートでその詳細が把握できる項目はありませんでした。令和5（2023）年に町立病院の事業運営等について町民説明会を実施し、病床削減等の経営改善に取り組んでいます。

(b) 子どもの福祉については、「5 生活の満足度」の「子育て環境や子育て支援」「子ども教育環境」で半数近くが「どちらでもない」と回答していますが、他の項目では「子育て家庭への経済的負担軽減の支援」や「基礎学力の向上に重点を置いた教育」などの回答が多く、子育て世代が求める施策であると考えられます。

(c) 高齢者の福祉については、「高齢者が利用しやすい施設等の整備」が最多で、全回答者の半数以上（51.4%＝390/758）が選択しており、「医療・福祉施設やサービス体制が充実していない」の回答数を押し上げる大きな要因になっていると考えられます。

第5章 人口の将来展望

1 人口目標の設定

高原町の人口目標：社会減から転入出均衡への移行

【設定の理由】

第2章の人口の現状分析により、高原町の人口増減に及ぼす影響は、自然増減より社会増減が大きいことが分かりました。人口構成上、自然減は拡大するため、社会減を社会増にする取組みにより、人口減少を抑制することを目指します。

2 本人口ビジョンから導出された課題

本人口ビジョンの第2章「人口の現状分析」、第3章「地域経済循環分析」「高原町の財政状況」、第4章「町民アンケート調査結果」から、高原町の課題と必要な施策が以下のとおり導出されました。

人口

- 社会増実現に向けた、20代以降（主に子育て世代）の転入増加策（移住・定住）

地域経済

- 農業従事者の減少・高齢化に伴う後継者問題の対策
- 農業の労働生産性向上に向けた取組み
- 町内での消費促進

財政状況

- ふるさと納税の増額に向けた取組み
- 病院経営の改革や事務事業見直しなどの歳出削減

町民意識

- 買い物：大規模店舗の誘致（R4開業済）や地元商店の振興
- 雇用環境：雇用者と労働者のニーズのミスマッチの解消を図る
- 公共交通：乗降時間・場所が自由なデマンド型交通を導入する
- 医療福祉：高齢者が利用しやすい施設の整備等を行う

3 目指すべき将来の方向

本章1の「人口目標」の達成及び「2 本人口ビジョンから導出された課題」の解決に向けて、目指すべき将来の方向性を以下のとおり提示します。なお、これらの方向性のそれぞれの目標や具体的な施策は、「総合戦略」において策定します。

① 町内産業を振興し、働く場を確保する。

② 移住・定住を促進する。

③ 子育て世代の希望を叶える。

④ 住みやすい生活環境を整える。



町民の生活の満足度を向上



町民が安心して住み続けられるまちを実現